

ベンチャー企業の立地環境等に関する
アンケート調査結果

平成 31 年 2 月

国土交通省中部地方整備局

目 次

【調査概要】	1
Q1.設立年（単一回答）	2
Q2.主要業種（単一回答）	3
Q4.貴社が提供している IT サービス（複数回答）	5
Q5.貴社が外部から使用したいサービス（複数回答）	6
Q6.オフィス所在地（単一回答）	7
Q7.今年度見込みのおおよその売上高（単一回答）	8
Q8.従業員数（単一回答）	9
【公的支援の利用状況】	10
Q9.活用中の公的サポート（複数回答）	10
【オフィスの立地条件】	11
Q10.現在の地域にオフィスを構えている理由（複数回答）	11
Q11.将来オフィスを移転する可能性。※近年移転した場合はその状況（単一回答）	13
Q12.将来、オフィスを移転するとした場合に重視すること（複数回答）	14
Q13.将来オフィスを移転する場合、必要な支援（複数回答）	15
【知的対流拠点】	16
Q14.知的対流拠点の認知度（単一回答）	16
Q15.知的対流拠点の利用経験（単一回答）	17
Q16.知的対流拠点で重視すること（参加企業に関して）（複数回答）	18
Q17.知的対流拠点で重視すること（拠点の機能）（複数回答）	19
Q18.知的対流拠点の必要性（単一回答）	20
Q19.知的対流拠点に必要なこと（参加企業に関して）（複数回答）	21
Q20.知的対流拠点に必要なこと（拠点の機能）（複数回答）	22
【起業家の集まるまちの条件】	23
Q21 中部圏の特性のうち、オフィス立地の観点から魅力的と感じるもの（複数回答）	23
Q22.現在のオフィス地域に比べて、中部圏が優位と思うもの（複数回答）	24
Q23.中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等（複数回答）	25
Q24.オフィス立地の際の住環境の重視度（単一回答）	26
Q25.オフィス立地の際に重視する通勤圏の住環境（単一回答）	27
Q26.「起業家の集まるまち」とはどのようなまちか（自由回答）	28
【ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査票】	35

【調査概要】

目的・活用法	ベンチャー企業に対し、立地を考える上で望ましいオフィス環境や住環境、有効と思われる公的サポート、中部圏の魅力等を伺うことで、今後、中部圏において、頭脳人材を集積させるための取り組みの方向性に対するヒントを得る。 得られた結果は適宜、地域づくり委員会のとりまとめ等、各種検討に反映。
対象	全国のベンチャー企業 2,000 社 下記により抽出： ○（株）東京商工リサーチが保有する「ベンチャー企業 DB」から、2,000 社を抽出 ○DB には下記に当てはまる多種多様な業種が収録されている。 ・ 設立：5 年以内 ・ 売上高：2 期連続 120%以上の伸び率 ○DB の総収録企業数 4,815 社（2018 年 9 月現在）より都道府県の数の分布比率をそのままに 2,000 社を抽出した。 ・ 抽出数は、東京都が最も多く 410 社、次いで大阪府 197 社、神奈川県 110 社と続く。愛知県は 89 社。 ・ 日本全国の現状をなるべく反映し、日本の縮図を表象できるよう、都道府県の数の偏りや業種について均一化や特定業種の数をもくする等の変更は行っていない。
期間	実施時期：2018 年 11 月 6 日（火）～12 月 2 日（日）
調査方法	郵送配布・WEB 回答 ①調査対象となるベンチャー企業宛てに、郵送で当該 WEB アンケートの URL・QR コード・アクセスパスワードが記載された依頼状を送付 ②回答者が WEB で回答
設問構成	○企業属性（業種、設立年等） ○公的支援の利用状況 ○オフィスの立地条件（立地選定に考慮した条件、中部圏の魅力等） ○起業家の集まるまちの条件（オフィスを立地させる上で重要となる住環境等）
回収数	217 社 （10.9%）
整理上の定義	集計は、「全業種」と「IT サービス提供企業」で区分し整理。 ・「全業種」は、回収した全企業の集計（217 社） ・「IT サービス提供企業」は、「全業種」のうち、IT サービスを提供している企業の集計。（217 社の内数で 40 社） 抽出は、設問 4 より、「人工知能」、「IoT」、「ビッグデータ解析」、「ロボット」、「工場の自動化」、「自動運転」のいずれかを提供している企業とした。

【企業属性】

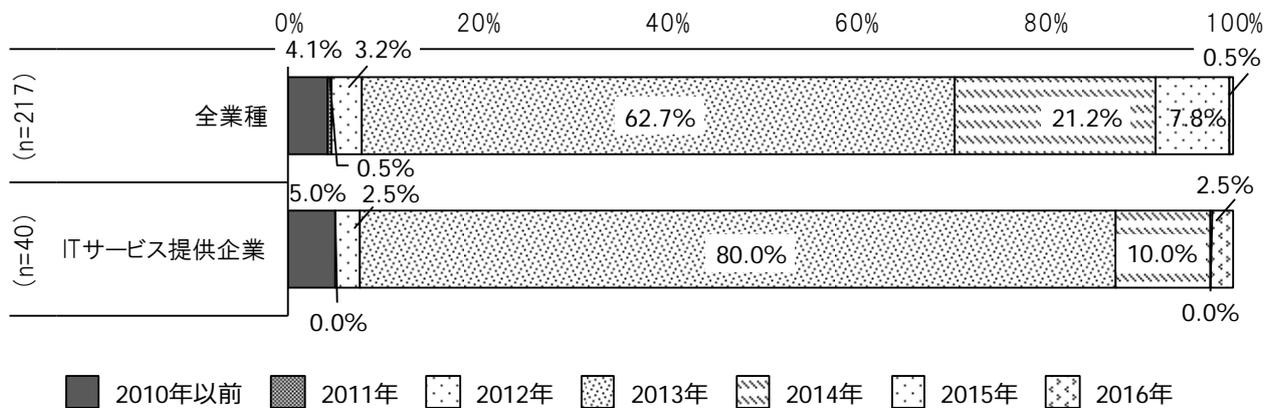
Q1.設立年（単一回答）

- 全業種は、「2013年」に約6割、「2014年」を含め、2ヶ年で約8割が設立。
- ITサービス提供企業では、「2013年」に約8割が設立。

図 1 Q1.設立年

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①2013年	①2013年
②2014年	②2014年
③2015年	③2010年以前
④2010年以前	④2012年
⑤2012年	④2016年

※ベンチャー企業全体は上位5位を表示。ITサービス提供企業は上位4位のみ回答があった。



※「2017年」、「2018年」は回答が無かった。

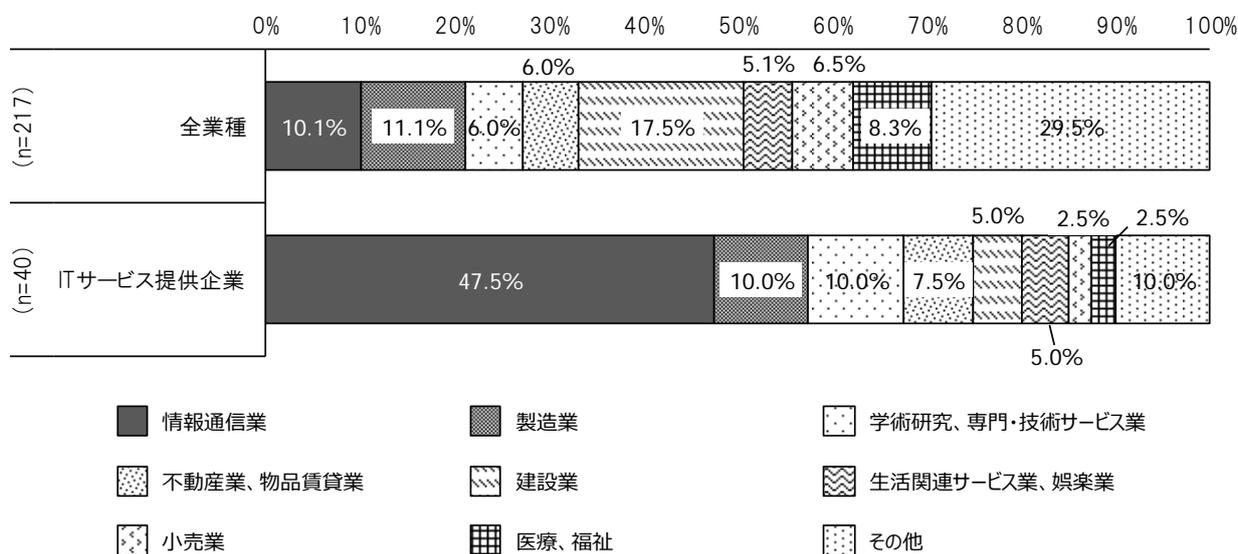
Q2.主要業種（単一回答）

- 全業種は、「情報通信業」、「製造業」の各々で約1割、「建設業」が約2割と一番多い。
- ITサービス提供企業では、「情報通信業」で約5割、「製造業」で約1割と2業種で6割を占める。

図 2 Q2.主要業種

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①建設業 ②製造業 ③情報通信業 ④医療、福祉 ⑤小売業	①情報通信業 ②製造業 ③学術研究、専門・技術サービス業 ④不動産、物品賃貸業 ⑤建設業 ⑥生活関連サービス業、娯楽業 ⑦小売業 ⑧医療、福祉

※それぞれの上位5位を表示



<全業種その他>

その他の内容	回答数
卸売業	10
農業、林業、漁業	9
電気・ガス・熱供給・水道業	4
金融業、保険業	4
飲食サービス業	3
教育、学習支援業	3
宿泊業	2
労働者派遣業	1
その他	28

選択肢「その他」の内訳	回答数
医療機器設計	7
コンサルティング業	6
旅行業	3
運送業	2
物流業	2
レンタル業	2
サービス業	1
システム開発	1
再生可能エネルギー事業	1
新車、中古車販売	1
太陽光発電所	1
知的財産に関するサービス	1
電気保安点検	1

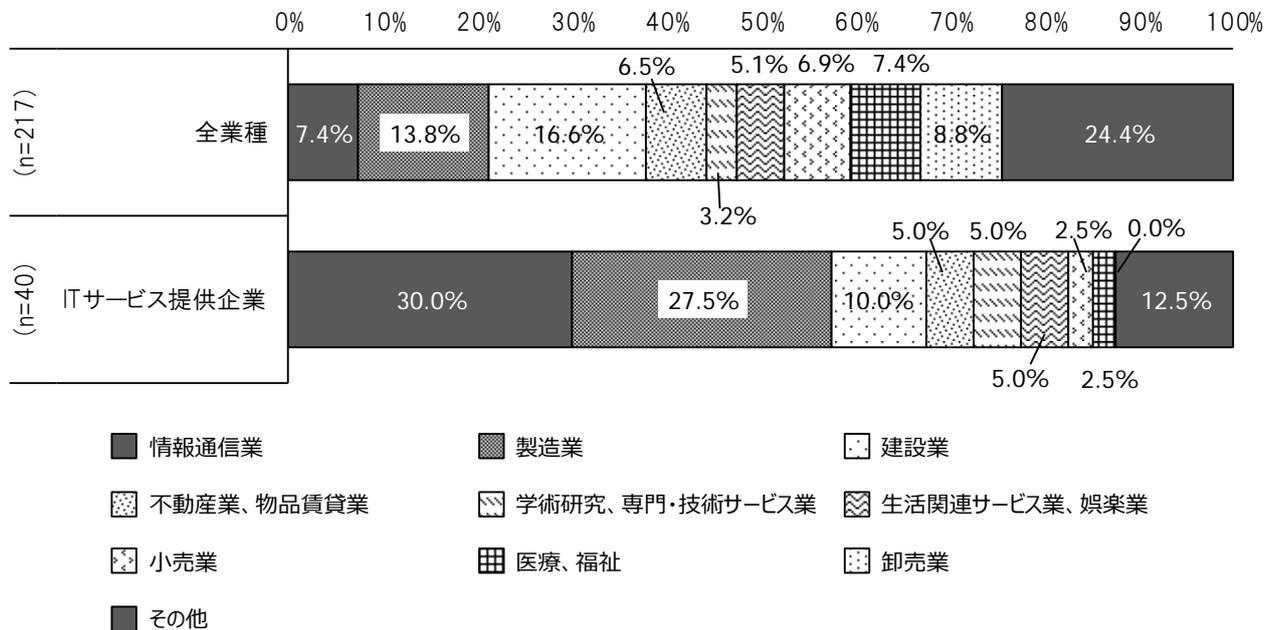
Q3.主要な取引先（単一回答）

- 全業種は、「情報通信業」と「製造業」の2業種で約2割、「建設業」が約2割と一番多い。
- ITサービス提供企業では、「情報通信業」と「製造業」の2業種で約6割を占める。

図 3 Q3.主要な取引先

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①建設業 ②製造業 ③卸売業 ④情報通信業 ④医療、福祉 ⑤小売業	①情報通信業 ②製造業 ③建設業 ④不動産業、物品賃貸業 ④学術研究、専門・技術サービス業 ④生活関連サービス業、娯楽業 ⑤小売業 ⑤医療、福祉

※それぞれの上位5位を表示。



<全業種その他>

その他の内容	回答数
公務（政府、地方自治体等）	8
学術研究、専門・技術サービス業	7
農業、林業、漁業	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4
飲食サービス業	3
金融業、保険業	2
教育、学習支援業	2
宿泊業	1
労働者派遣業	1
その他	27

選択肢「その他」の内訳	回答数
個人	3
倉庫・運送業	2
JA	1
コンサル会社	1
サービス業	1
ボランティア団体等	1
一般世帯	1
消費者	1
上記全て	1
製材業	1
全ての法人様	1
通信販売業	1

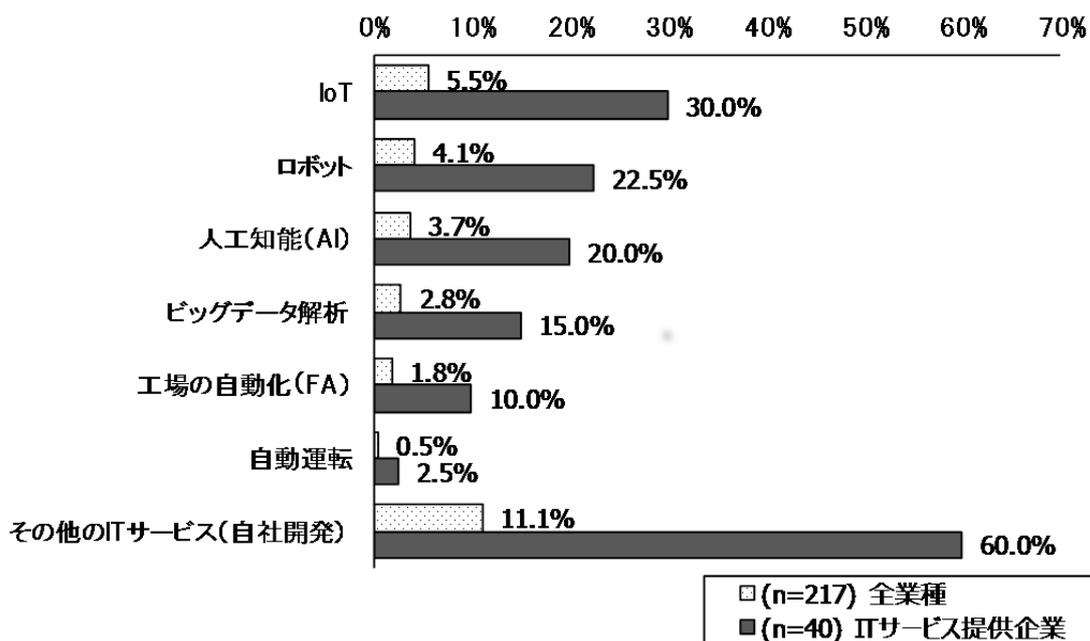
Q4.貴社が提供している IT サービス（複数回答）

- 全業種のうち、IoT、ロボットなどの IT サービスを提供する割合は、約 5%程度。
- IT サービス提供企業では、「IoT」「ロボット」「人工知能（AI）」の提供が 2 割～3 割。6 割で何らかの自社開発による IT サービスを提供している。

図 4 Q4.貴社が提供している IT サービス

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①IoT	①IoT
②ロボット	②ロボット
③人工知能（AI）	③人工知能（AI）
④ビッグデータ解析	④ビッグデータ解析
⑤工場の自動化（FA）	⑤工場の自動化（FA）

※それぞれの上位 5 位を表示。



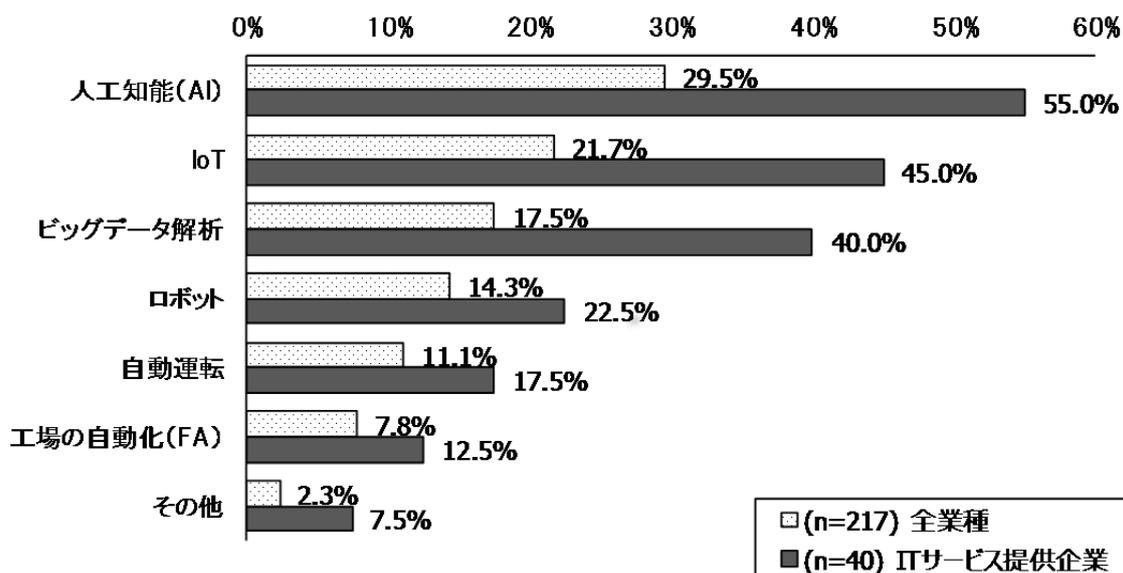
Q5.貴社が外部から使用したいサービス（複数回答）

- 全業種は、「人工知能（AI）」の約 3 割をはじめ、「IoT」、「ビッグデータ解析」の活用を挙げている。
- IT サービス提供企業では、特に「人工知能（AI）」の約 6 割をはじめ IT サービスへのニーズが高い。

図 5 Q5.貴社が外部から使用したいサービス

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①人工知能（AI）	①人工知能（AI）
②IoT	②IoT
③ビッグデータ解析	③ビッグデータ解析
④ロボット	④ロボット
⑤自動運転	⑤自動運転

※それぞれの上位 5 位を表示。



<全業種その他>

その他の内容	回答数
人材	1
自社開発製品	1
環境設備	1
アシストスーツ	1
スマートデバイス	1

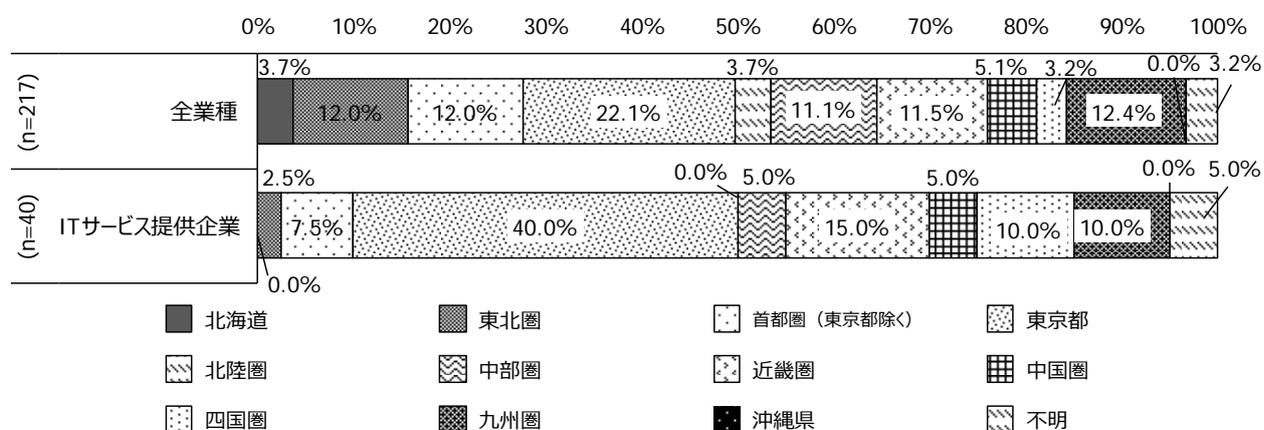
Q6.オフィス所在地（単一回答）

- 全業種は、「東京都」を含めた首都圏で約 3 割、「中部圏」では約 1 割。
- IT サービス提供企業では、「東京都」を含めた首都圏で約 5 割。

図 6 Q6.オフィス所在地

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
① 東京都	① 東京都
② 九州圏	② 近畿圏
③ 東北圏	③ 四国圏
③ 首都圏	③ 九州圏
④ 近畿圏	④ 首都圏
⑤ 中部圏	⑤ 中部圏
	⑤ 中国圏

※それぞれの上位 5 位を表示。



※「その他」の記載は無かった。

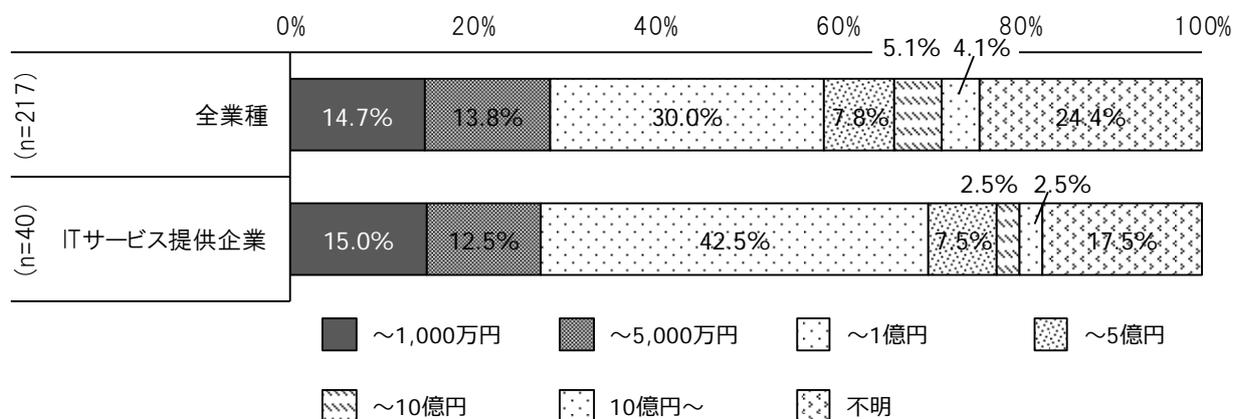
Q7.今年度見込みのおおよその売上高（単一回答）

- 全業種は、5千万円～1億円の区分で約3割、1億円以下全体で約6割を占める。
- ITサービス提供企業では、5千万円～1億円の区分で約4割、1億円以下全体で約7割を占める。

図 7 Q7.今年度見込みのおおよその売上高

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①～1億円	①～1億円
②～1,000万円	②～1,000万円
③～5,000万円	③～5,000万円
④～5億円	④～5億円
⑤～10億円	⑤～10億円
	⑤10億円～

※それぞれの上位5位を表示。



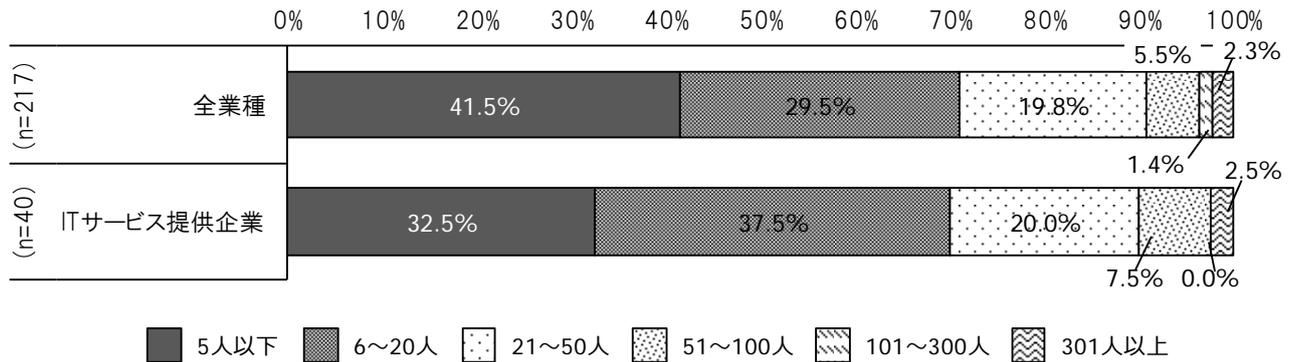
Q8.従業員数（単一回答）

- 全業種は、「5人以下」で約4割、「6～20人」で約3割。
- ITサービス提供企業では、「5人以下」で約3割、「6～20人」で約4割。

図 9 Q8.従業員数

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①5人以下	①6～20人
②6～20人	②5人以下
③21～50人	③21～50人
④51～100人	④51～100人
⑤301人以上	⑤301人以上

※それぞれの上位5位を表示。



【公的支援の利用状況】

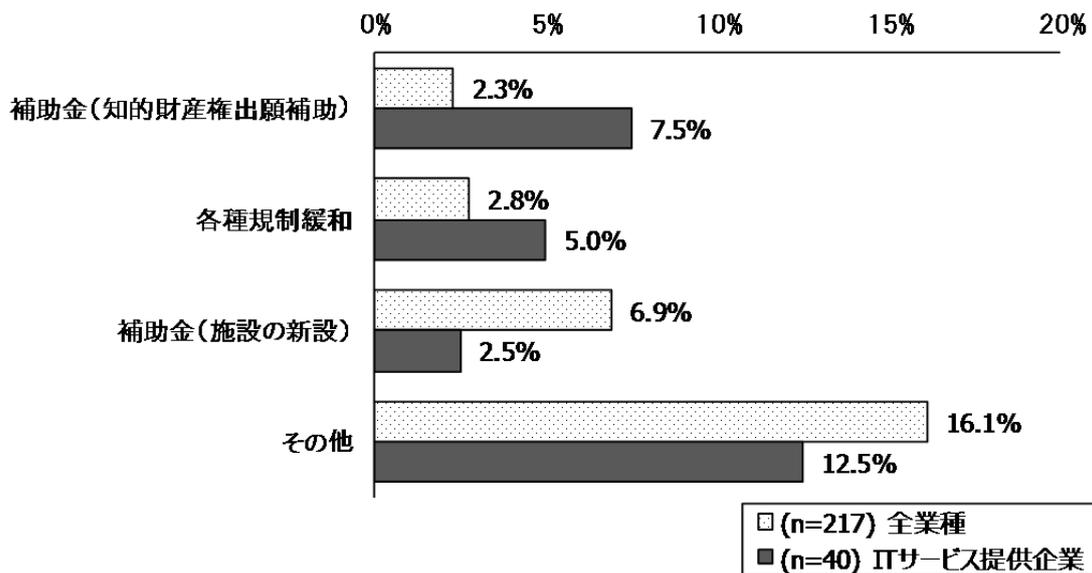
Q9.活用中の公的サポート（複数回答）

- 全業種は、「補助金（施設の新設）」、「各種規制緩和」を利用し、各種公的サポートの利用状況は少ない。
- IT サービス提供企業では、特に「補助金（知的財産権出願補助）」への利用が多い。

図 8 Q9.活用中の公的サポート

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①補助金（施設の新設）	①補助金（知的財産権出願補助）
②各種規制緩和	②各種規制緩和
③補助金（知的財産権出願補助）	③補助金（施設の新設）

※それぞれの上位3位を表示。



<全業種その他>

その他の内容	回答数	その他の内容	回答数
人材育成	2	国庫融資	1
A-FIVE(ファンド)	1	正社員転換助成金	1
キャリアアップ助成金 正社員化コース	1	中小企業等経営強化法の経営力向上設備等	1
キャリアアップ助成金、生産性向上など	1	東京イチオシ助成事業(新規事業立ち上げ)	1
補助金(キャリアアップ)、補助金(リーディング育成)、補助金(新くまもと雇用創出総合プロジェクト)	1	東京都 革新的サービスの事業化支援事業	1
加工技術の相談・提供	1	農業補助金	1
加速化交付金	1	補助金(IT導入補助金、持続化補助金)	1
会社を始める際の融資	1	補助金(製品開発支援)	1
研究開発補助金	1	防犯カメラ、介護ロボット	1
江東区借入金補助	1		

【オフィスの立地条件】

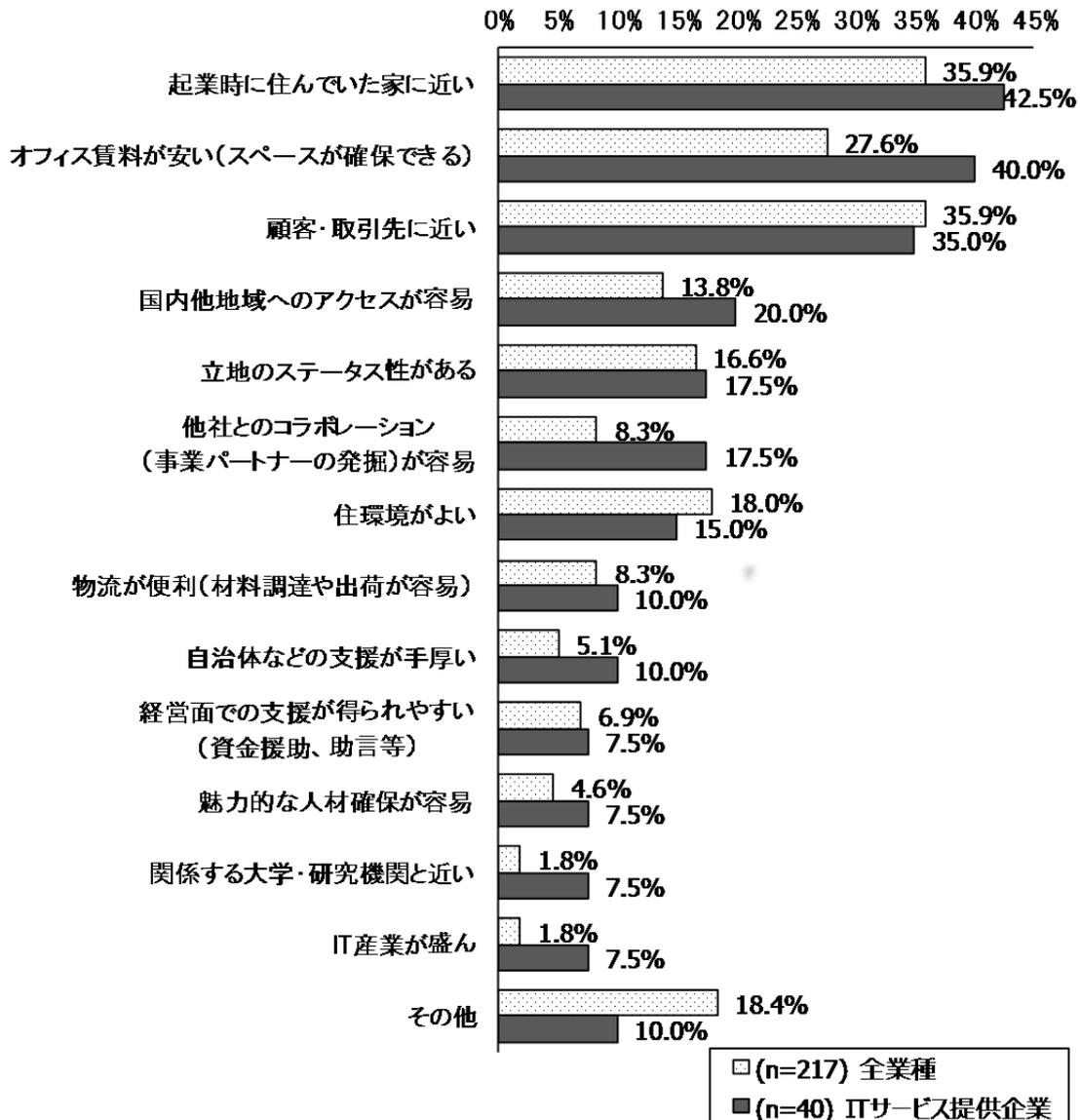
Q10.現在の地域にオフィスを構えている理由（複数回答）

- 全業種は、「起業時に住んでいた家に近い」、「顧客・取引先に近い」、「オフィス賃料が安い」を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に、「オフィス賃料が安い」を重視する傾向が高い。

図 9 Q10.現在の地域にオフィスを構えている理由

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
① 起業時に住んでいた家に近い	① 起業時に住んでいた家に近い
① 顧客・取引先に近い	② オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）
② オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）	③ 顧客・取引先に近い
③ 住環境がよい	④ 国内他地域へのアクセスが容易
④ 立地のステータス性がある	⑤ 立地のステータス性がある
⑤ 国内他地域へのアクセスが容易	⑤ 他社とのコラボレーション（事業パートナーの発掘）が容易

※それぞれの上位5位を表示。



<全業種その他>

その他の内容	回答数
自宅	3
地元だから	2
社員の通勤利便性	2
親会社のオフィス	2
グループ企業が集約されている	1
関連会社があるため	1
関連会社に近い	1
輸出用米の調達ができる、自分が農家だから	1
クライアントのニーズ	1
ビジネス環境も含めた地域の魅力	1
起業時に設備を設置するのに良い環境であった	1
居住地に近い	1
空港、新幹線の駅へのアクセスがよい	1
市の廃校を利用。	1
事業用地の確保ができた	1
主要道路に近い	1
親会社に準じて	1
地域密着型企业であるから	1
東京駅、羽田、成田へのアクセスが良い	1
同市内の中では競争相手となる通所介護事業所が比較的少ない地域であるため	1
日置市とのタイアップ事業のため日置市に立地	1
法人成以前の個人事業時代から構えているので、経費の面から。	1

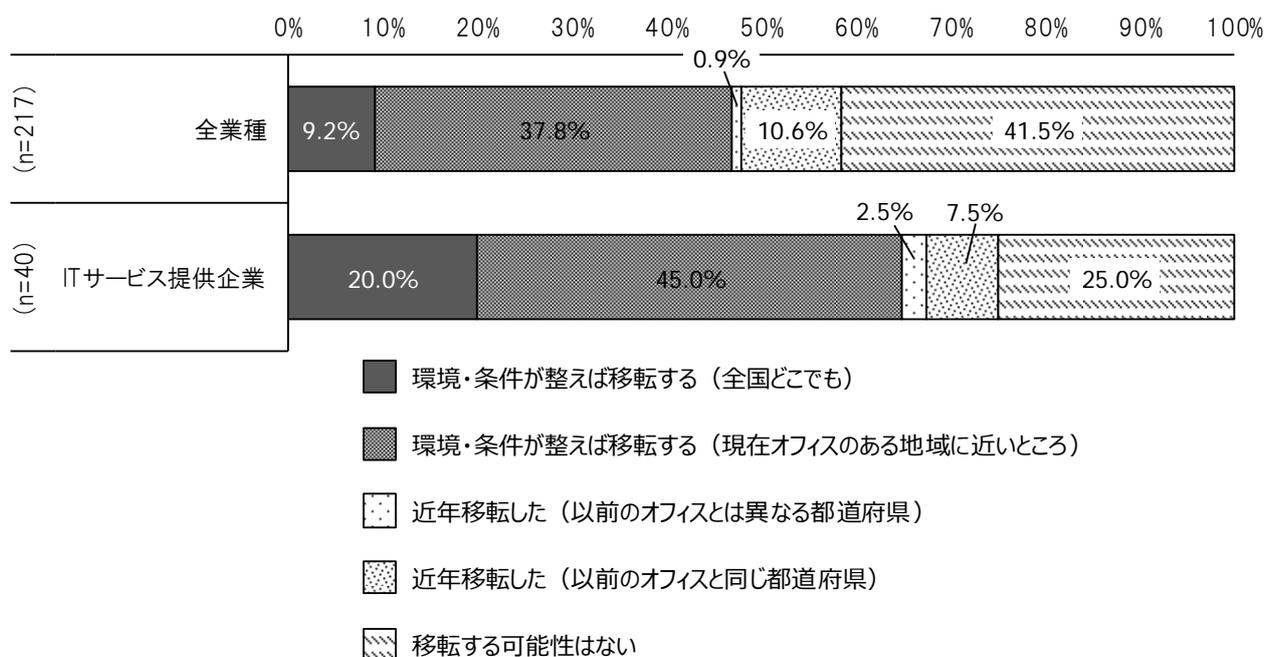
Q11.将来オフィスを移転する可能性.※近年移転した場合はその状況（単一回答）

- 全業種は、「移転する可能性はない」が約 4 割、現在のオフィスに近いところへ「環境・条件が整えば移転する」で約 4 割を占める。他の圏域へ移転する可能性は約 1 割である。
- IT サービス提供企業では、特に他の圏域へ移転する可能性が 2 割となっている。また、東京都で起業している企業（n=16）に限ってみると、全国どこでも「環境・条件が整えば移転する」は約 13% である。

図 10 Q11.将来オフィスを移転する可能性.※近年移転した場合はその状況

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①移転する可能性はない	①環境・条件が整えば移転する（現在オフィスのある地域に近いところ）
②環境・条件が整えば移転する（現在オフィスのある地域に近いところ）	②移転する可能性はない
③近年移転した（以前のオフィスと同じ都道府県）	③環境・条件が整えば移転する（全国どこでも）
④環境・条件が整えば移転する（全国どこでも）	④近年移転した（以前のオフィスと同じ都道府県）
⑤近年移転した（以前のオフィスとは異なる都道府県）	⑤近年移転した（以前のオフィスとは異なる都道府県）

※それぞれの上位 5 位を表示。



Q12.将来、オフィスを移転するとした場合に重視すること（複数回答）

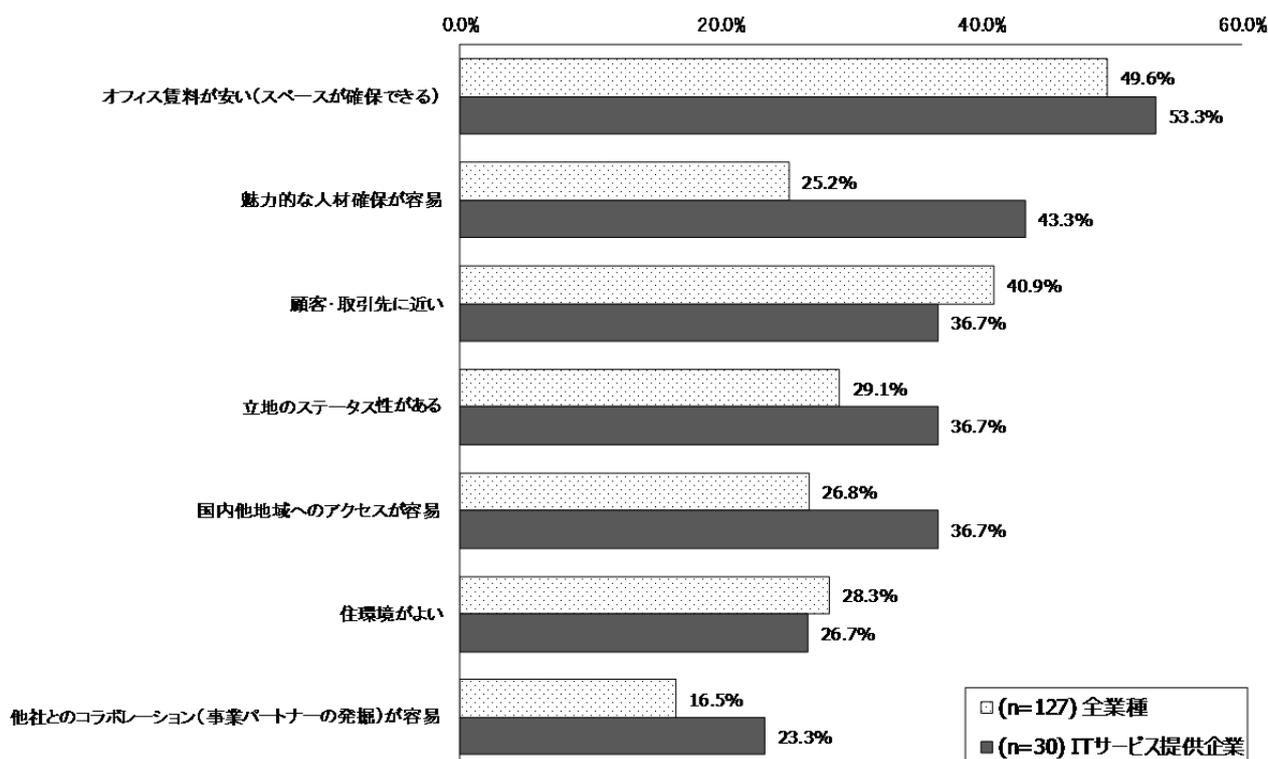
（※Q11「将来オフィスを移転する可能性」で「環境・条件を整えば移転する（全国どこでも）」、「環境・条件を整えば移転する（現在オフィスのある地域に近いところ）」、「近年移転した（以前のオフィスと同じ都道府県）」、「近年移転した（以前のオフィスとは異なる都道府県）」を選択した企業に対する質問）

- 全業種は、「オフィス賃料が安い」、「顧客・取引先が近い」を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「魅力的な人材確保が容易」を重視する傾向が高い。

図 11 Q12.将来、オフィスを移転するとした場合に重視すること

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）	①オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）
②顧客・取引先に近い	②魅力的な人材確保が容易
③立地のステータス性がある	③顧客・取引先に近い
④住環境がよい	③立地のステータス性がある
⑤国内他地域へのアクセスが容易	③国内他地域へのアクセスが容易
	④住環境がよい
	⑤他社とのコラボレーション（事業パートナーの発掘）が容易

※それぞれの上位5位を表示。



※それぞれの上位5位を表示。

※設問 Q11 の「移転する可能性はない」を除き集計。

Q13.将来オフィスを移転する場合、必要な支援（複数回答）

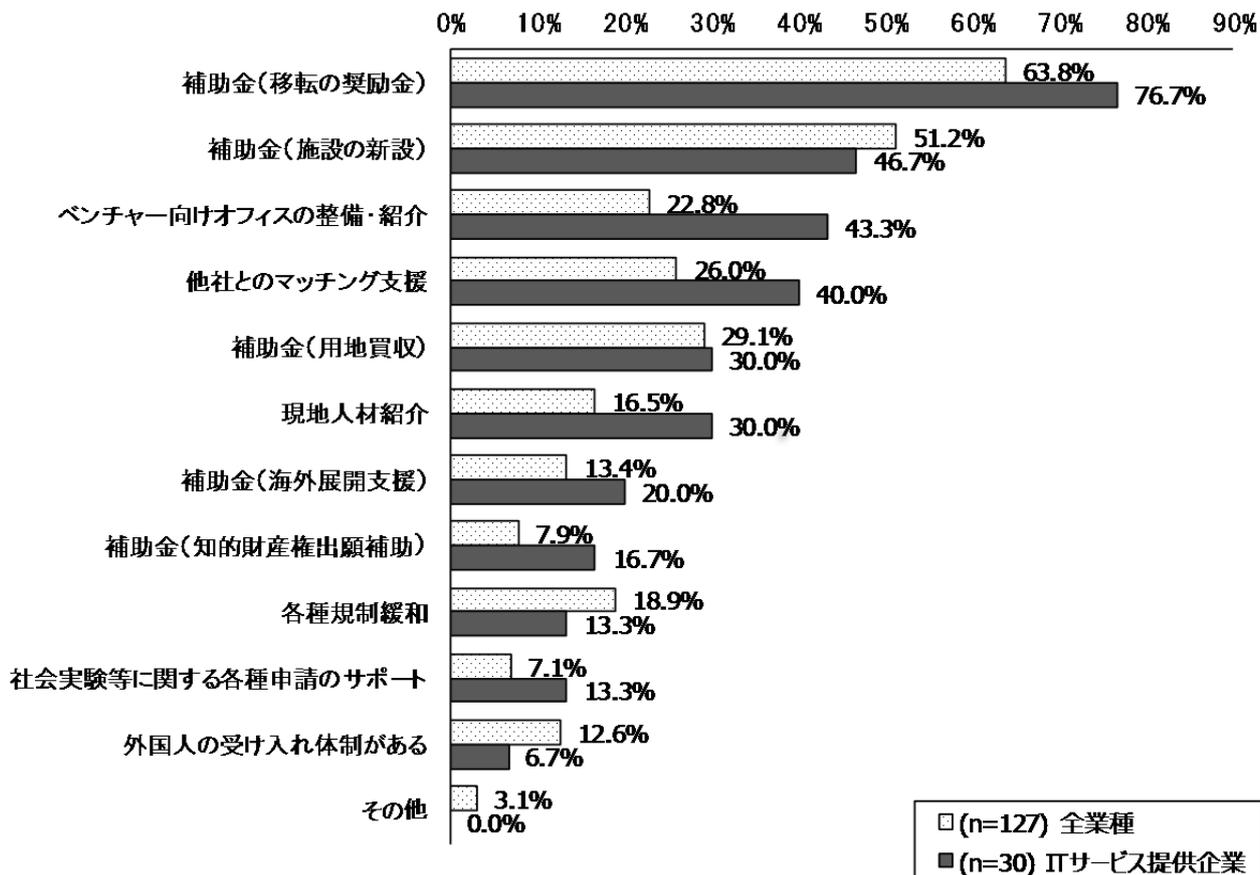
（※Q11「将来オフィスを移転する可能性」で「環境・条件が整えば移転する（全国どこでも）」、「環境・条件が整えば移転する（現在オフィスのある地域に近いところ）」、「近年移転した（以前のオフィスと同じ都道府県）」、「近年移転した（以前のオフィスとは異なる都道府県）」を選択した企業に対する質問）

- 全業種は、「補助金（移転の奨励金）」、「補助金（施設の新設）」等を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「補助金（移転の奨励金）」、「ベンチャー向けオフィスの整備・紹介」、「他社とのマッチング支援」を重視する傾向が高い。

図 12 Q13.将来オフィスを移転する場合、必要な支援

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①補助金（移転の奨励金）	①補助金（移転の奨励金）
②補助金（施設の新設）	②補助金（施設の新設）
③補助金（用地買収）	③ベンチャー向けオフィスの整備・紹介
④他社とのマッチング支援	④他社とのマッチング支援
⑤ベンチャー向けオフィスの整備・紹介	⑤補助金（用地買収）
	⑤現地人材紹介

※それぞれの上位5位を表示。



※全業種の「その他」は「特になし」が4件
 ※設問 Q11 の「移転する可能性はない」を除き集計。

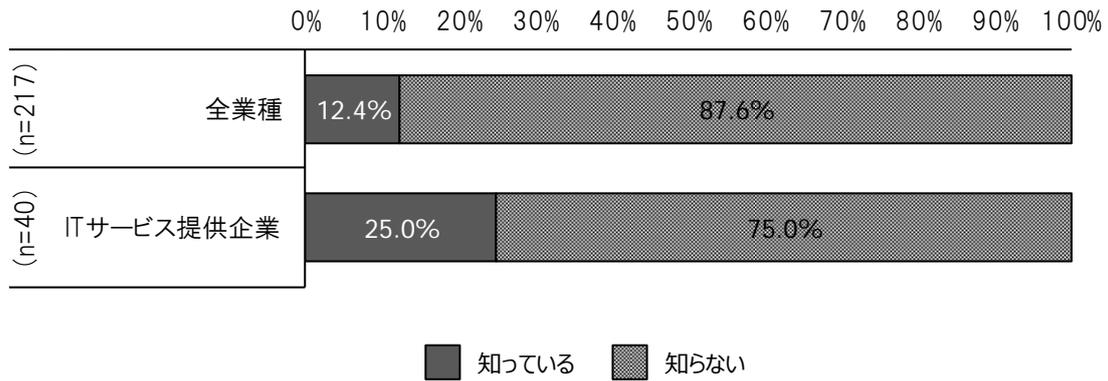
【知的対流拠点】

Q14.知的対流拠点の認知度（単一回答）

（異業種との交流や連携の場とは（例：ヤフーロッジ（東京都）、キャピタルナレッジ（大阪府））

- 全業種は、知的対流拠点の認知度が1割程度である。
- ITサービス提供企業では、知的対流拠点の認知度が約3割（25%）である。

図 138 Q14.知的対流拠点の認知度

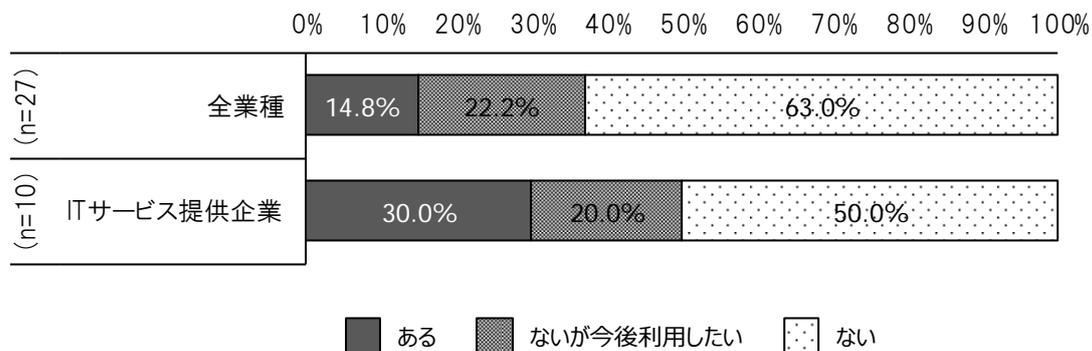


Q15.知的対流拠点の利用経験（単一回答）

（※Q14「知的対流拠点の認知度」で「知っている」を選択した企業に対する質問）

- 全業種のうち、知的対流拠点を知っている企業のうち、利用した経験の企業は約 1 割である。
- IT サービス提供企業では、知的対流拠点を知っている企業のうち、利用した経験の企業は約 3 割である。

図 14 Q15.知的対流拠点の利用経験



※設問 Q14 の「知らない」を除き集計。

Q16.知的対流拠点で重視すること（参加企業に関して）（複数回答）

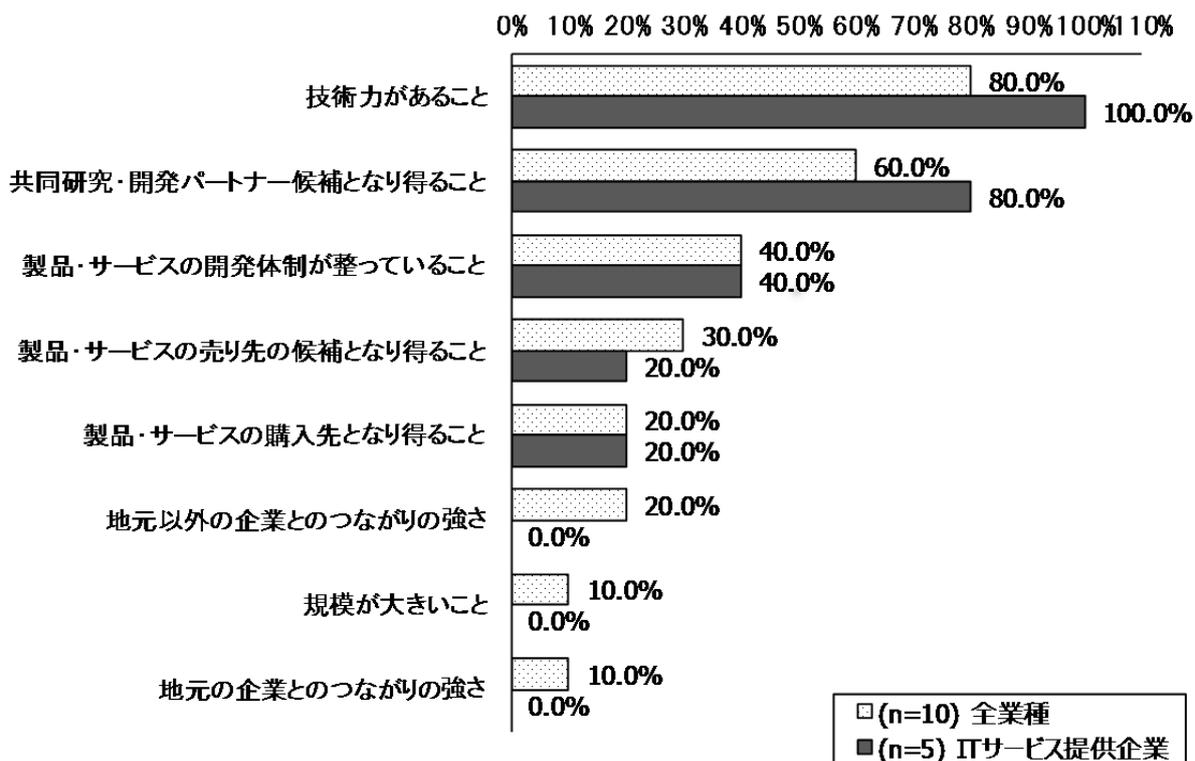
（※Q15「知的対流拠点の利用経験」で「ある」、「ないが今後利用したい」を選択した企業に対する質問）

- 全業種のうち、知的対流拠点を「利用したことがある」又「今後利用したい」と答えた企業では、「技術力があること」、「共同研究・開発パートナー候補となり得ること」を重視している。
- ITサービス提供企業では、特に「技術力があること」、「共同研究・開発パートナー候補となり得ること」を重視する傾向が高い。

図 15 Q16.知的対流拠点で重視すること（参加企業に関して）

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①技術力があること	①技術力があること
②共同研究・開発パートナー候補となり得ること	②共同研究・開発パートナー候補となり得ること
③製品・サービスの開発体制が整っていること	③製品・サービスの開発体制が整っていること
④製品・サービスの売り先の候補となり得ること	④製品・サービスの売り先の候補となり得ること
⑤製品・サービスの購入先となり得ること	④製品・サービスの購入先となり得ること
⑥地元以外の企業とのつながりの強さ	

※ベンチャー企業全体は上位5位を表示。ITサービス提供企業は上位4位のみ回答があった。



※「設立年が若いこと」、「設立年が古いこと」、「規模が小さいこと」に対する回答は無かった

※設問 Q15 の「ない」を除き集計。

Q17.知的対流拠点で重視すること（拠点の機能）（複数回答）

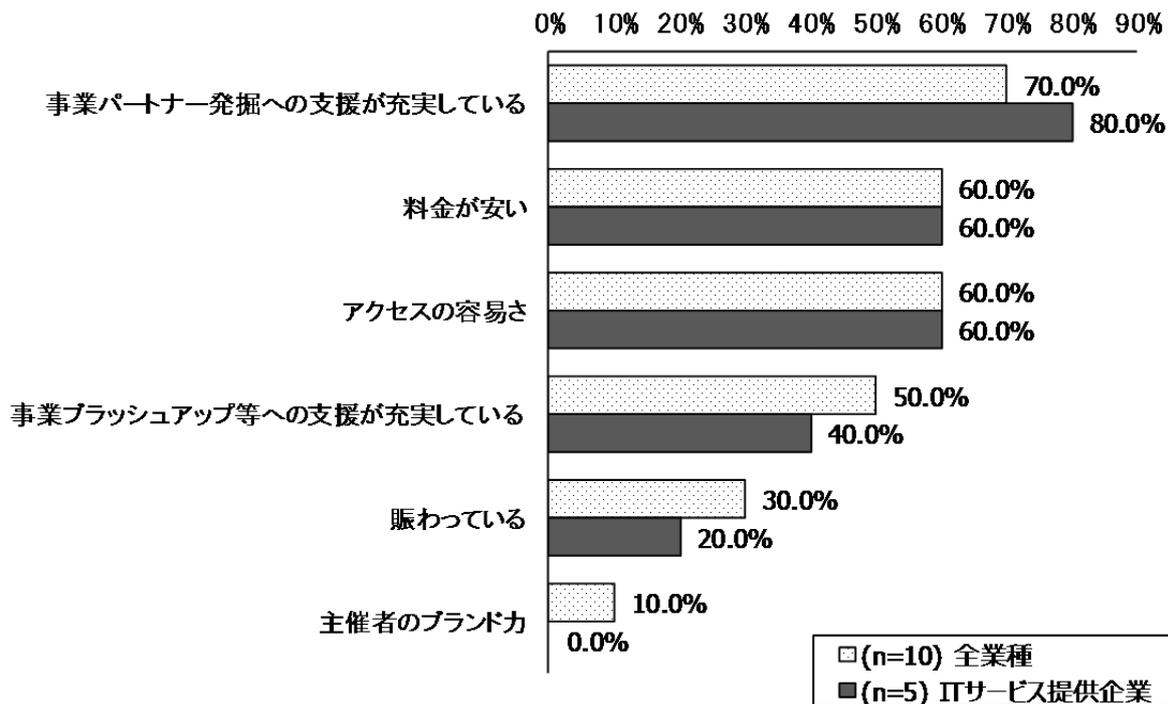
（※Q15「知的対流拠点の利用経験」で「ある」、「ないが今後利用したい」を選択した企業に対する質問）

- 全業種のうち、知的対流拠点を「利用したことがある」又「今後利用したい」と答えた企業では、「事業パートナー発掘への支援が充実している」、「料金が安い」、「アクセスの容易さ」を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に、「事業パートナー発掘への支援が充実している」を重視する傾向が高い。

図 16 Q17.知的対流拠点で重視すること（拠点の機能）

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①事業パートナー発掘への支援が充実している	①事業パートナー発掘への支援が充実している
②料金が安い	②料金が安い
②アクセスの容易さ	②アクセスの容易さ
③事業ブラッシュアップ等への支援が充実している	④事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
④賑わっている	⑤賑わっている
⑤主催者のブランド力	

※それぞれの上位5位を表示。



※ 「拠点の知名度」、「拠点のウェブサイトが充実している」、「イベントが充実している」に対する回答は無かった。

※ 設問 Q14 の「ない」を除き集計。

Q18.知的対流拠点の必要性（単一回答）

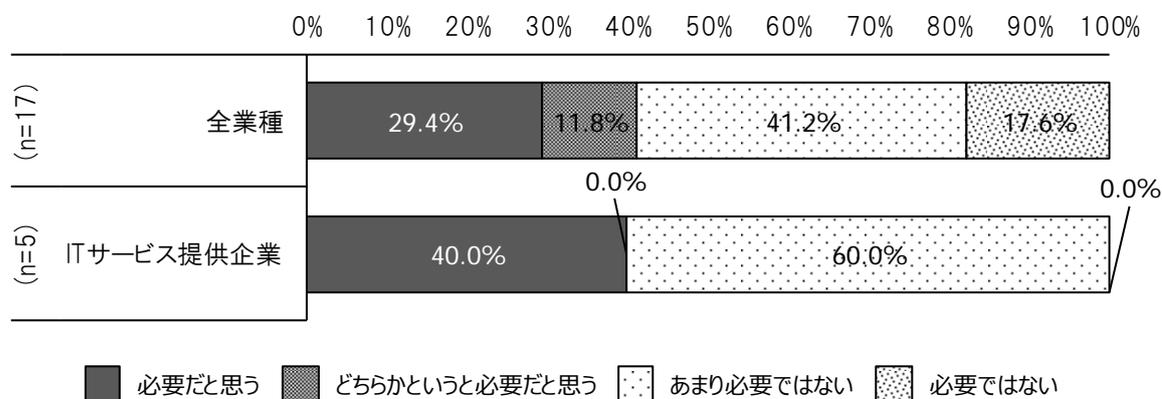
（※Q15「知的対流拠点の利用経験」で「ない」を選択した企業に対する質問）

- 全業種のうち、知的対流拠点を知っているが利用経験のない企業では、「必要だと思う」が約3割、「どちらかという必要だと思う」が約1割である。
- ITサービス提供企業では、「必要だと思う」が4割である。

図 17 Q18.知的対流拠点の必要性

ベンチャー企業全体	ITサービス提供企業
①あまり必要ではない	①あまり必要ではない
②必要だと思う	②必要だと思う
③必要ではない	
④どちらかという必要だと思う	

※ベンチャー企業全体は上位4位を表示。ITサービス提供企業は上位2位のみ回答があった



※設問Q15の「ない」を除き集計。

Q19.知的対流拠点に必要なこと（参加企業に関して）（複数回答）

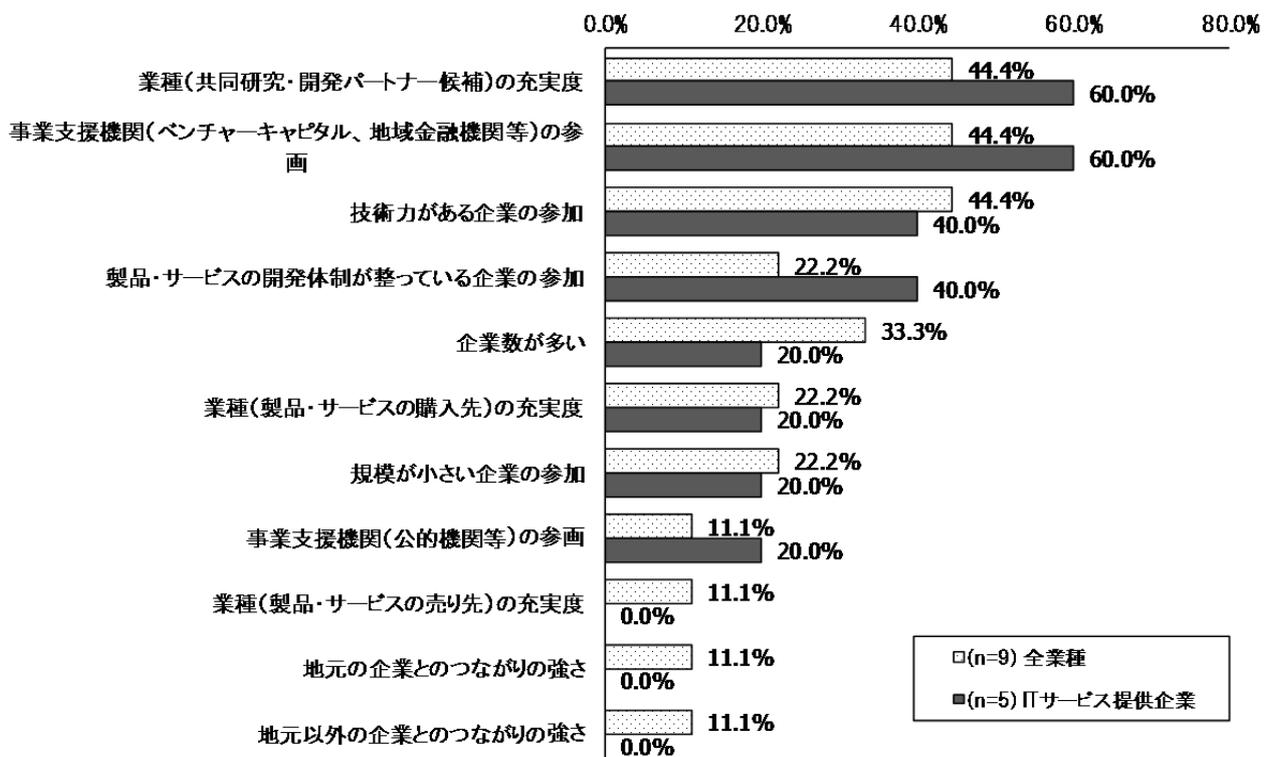
（※Q16「知的対流拠点で重視すること」で「製品・サービス」の購入先又は売り先の候補になる、「共同研究・開発パートナー候補となる」を選択した企業に対する質問）

- 全業種は、「業種（共同研究・開発パートナー）の充実度」、「事業支援機関（ベンチャーキャピタル、地域金融機関等）の参画」、「技術力のある企業の参加」を重視している。
- IT サービス提供企業では、「業種（共同研究・開発パートナー）の充実度」、「事業支援機関（ベンチャーキャピタル、地域金融機関等）の参画」及び「製品・サービスの開発体制が整っている企業の参加」を重視する傾向が高い。

図 18 Q19.知的対流拠点に必要なこと（参加企業に関して）

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①業種（共同研究・開発パートナー候補）の充実度	①業種（共同研究・開発パートナー候補）の充実度
①事業支援機関（ベンチャーキャピタル、地域金融機関等）の参画	①事業支援機関（ベンチャーキャピタル、地域金融機関等）の参画
①技術力がある企業の参加	②技術力がある企業の参加
②企業数が多い	②製品・サービスの開発体制が整っている企業の参加
③製品・サービスの開発体制が整っている企業の参加	③企業数が多い
③業種（製品・サービスの購入先）の充実度	③業種（製品・サービスの購入先）の充実度
③規模が小さい企業の参加	③規模が小さい企業の参加
④事業支援機関（公的機関等）の参画	③事業支援機関（公的機関等）の参画
④業種（製品・サービスの売り先）の充実度	
④地元の企業とのつながりの強さ	
④地元以外の企業とのつながりの強さ	

※全業種は上位4位を、IT サービス提供企業は上位3位を表示。



※ 「設立年が若い企業の参加」、「設立年が古い企業の参加」、「規模が大きい企業の参加」を回答する企業は無かった。

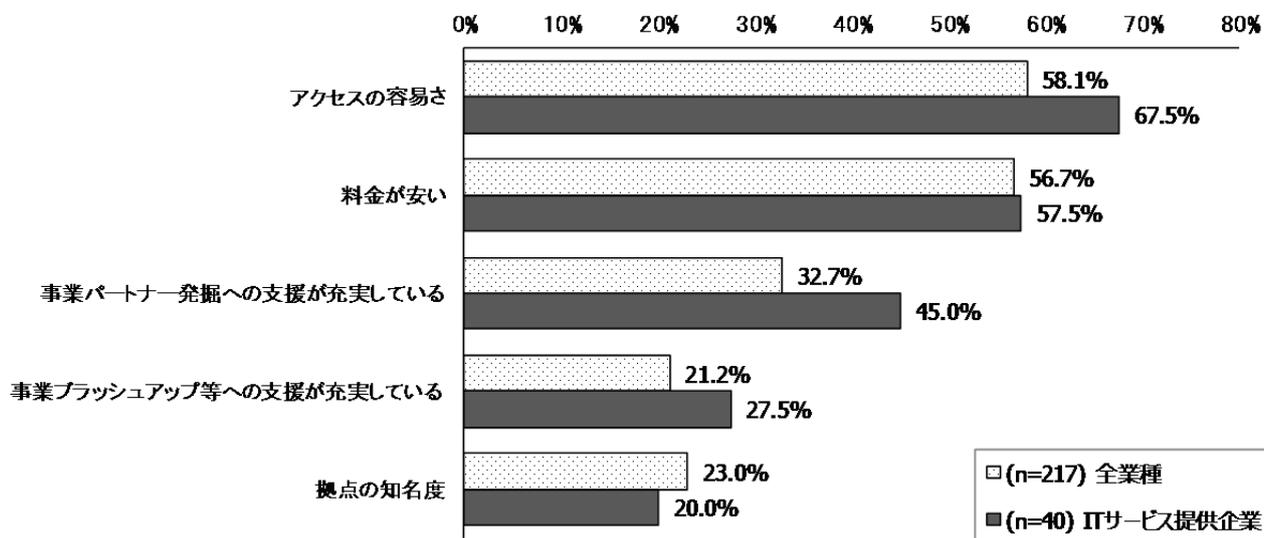
Q20.知的対流拠点に必要なこと（拠点の機能）（複数回答）

- 全業種は、「アクセスの容易さ」、「料金が安い」、「事業パートナー発掘への支援が充実している」を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「アクセスの容易さ」、「事業パートナー発掘への支援が充実している」を重視する傾向が高い。

図 19 Q20.知的対流拠点に必要なこと（拠点の機能）

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①アクセスの容易さ	①アクセスの容易さ
②料金が安い	②料金が安い
③事業パートナー発掘への支援が充実している	③事業パートナー発掘への支援が充実している
④拠点の知名度	④事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
⑤事業ブラッシュアップ等への支援が充実している	⑤拠点の知名度

※それぞれの上位5位を表示。



※それぞれの上位5位を表示。

【起業家の集まるまちの条件】

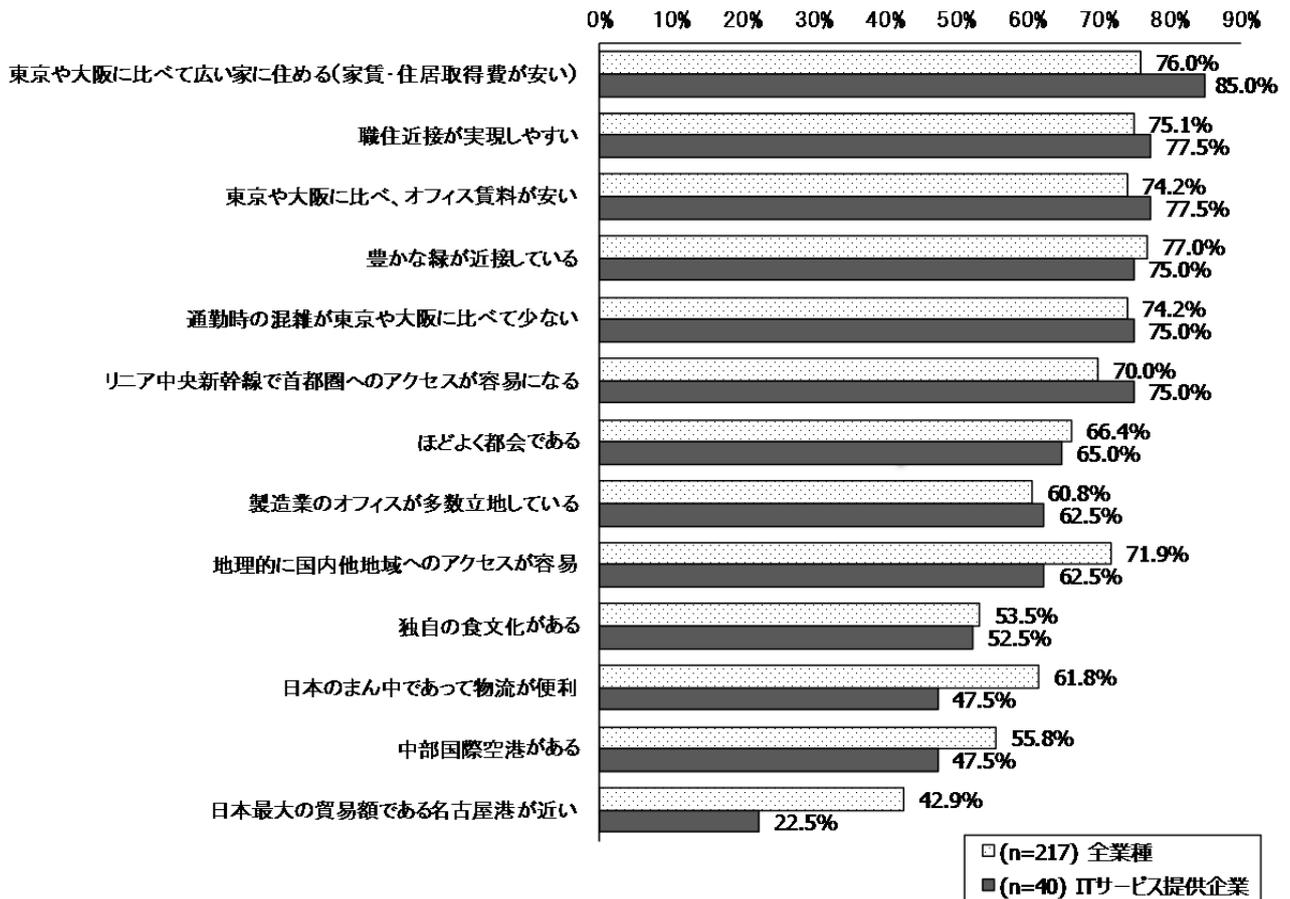
Q21 中部圏の特性のうち、オフィス立地の観点から魅力的と感じるもの（複数回答）

- 全業種は、「豊かな緑が近接している」、「東京や大阪に比べて広い家に住める（家賃・住宅取得費が安い）」、「職住近接が実現しやすい」等を魅力と感じている。
- IT サービス提供企業では、全業種と同様の傾向にある。

図 20 Q21. 中部圏の特性のうち、魅力的と感じるもの

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①豊かな緑が近接している	①東京や大阪に比べて広い家に住める（家賃・住居取得費が安い）
②東京や大阪に比べて広い家に住める（家賃・住居取得費が安い）	②職住近接が実現しやすい
③職住近接が実現しやすい	②東京や大阪に比べ、オフィス賃料が安い
④東京や大阪に比べ、オフィス賃料が安い	③豊かな緑が近接している
④通勤時の混雑が東京や大阪に比べて少ない	③通勤時の混雑が東京や大阪に比べて少ない
⑤地理的に国内他地域へのアクセスが容易	③リニア中央新幹線で首都圏へのアクセスが容易になる
	④ほどよく都会である
	⑤製造業のオフィスが多数立地している
	⑤地理的に国内他地域へのアクセスが容易

※それぞれの上位5位を表示。



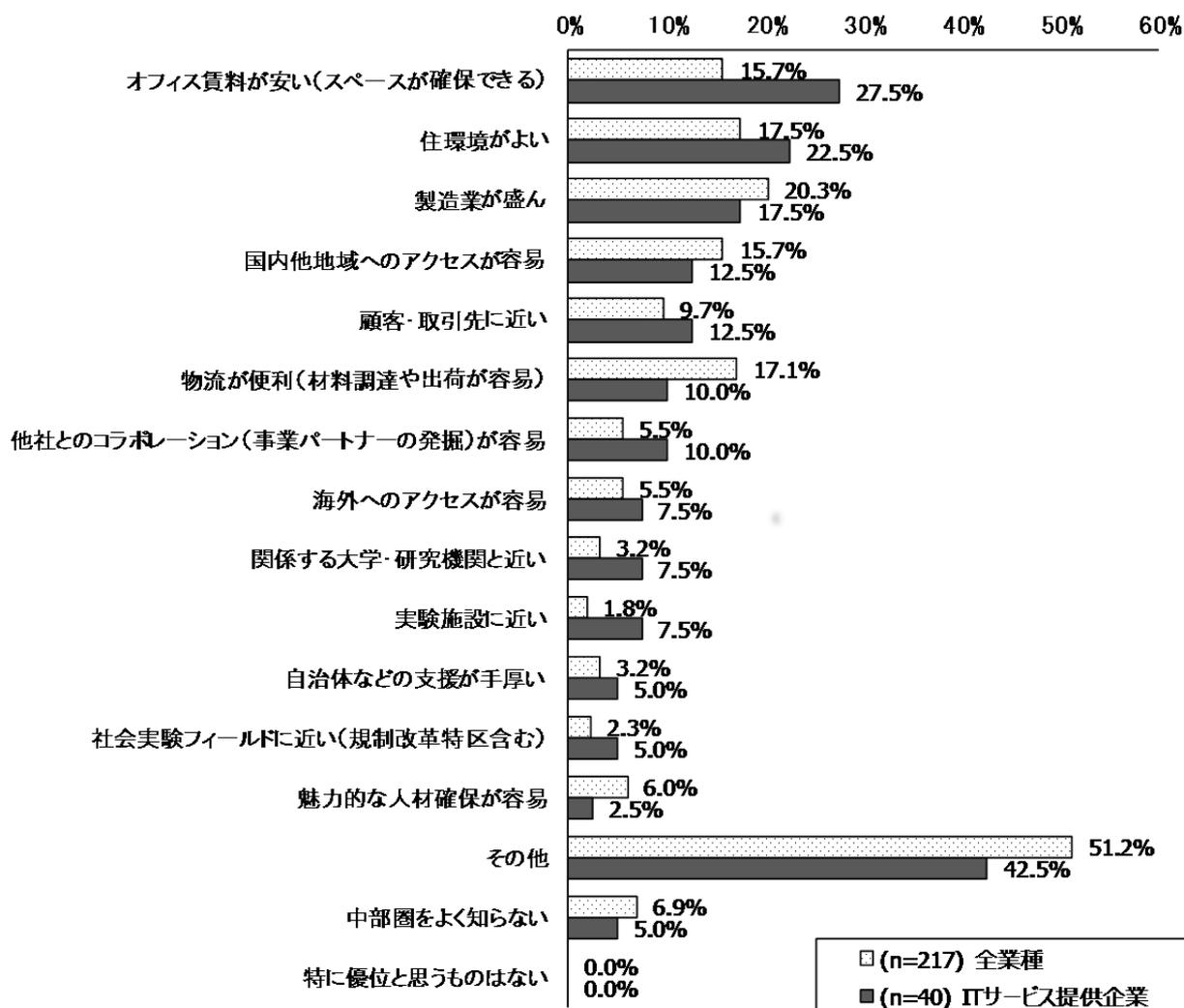
Q22.現在のオフィス地域に比べて、中部圏が優位と思うもの（複数回答）

- 全業種は、「製造業が盛ん」、「住環境がよい」、「物流が便利（材料調達や出荷が容易）」を優位と感じている。
- IT サービス提供企業では、特に、「オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）」を優位と感じている。

図 21 Q22. 現在オフィスが所在している地域に比べて、中部圏が優位と思うもの

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①製造業が盛ん	①オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）
②住環境がよい	②住環境がよい
③物流が便利（材料調達や出荷が容易）	③製造業が盛ん
④オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）	④国内他地域へのアクセスが容易
④国内他地域へのアクセスが容易	④顧客・取引先に近い
⑤顧客・取引先に近い	⑤物流が便利（材料調達や出荷が容易）
	⑤他社とのコラボレーション（事業パートナーの発掘）が容易

※それぞれの上位5位を表示。



※「その他」の記載は無かった。

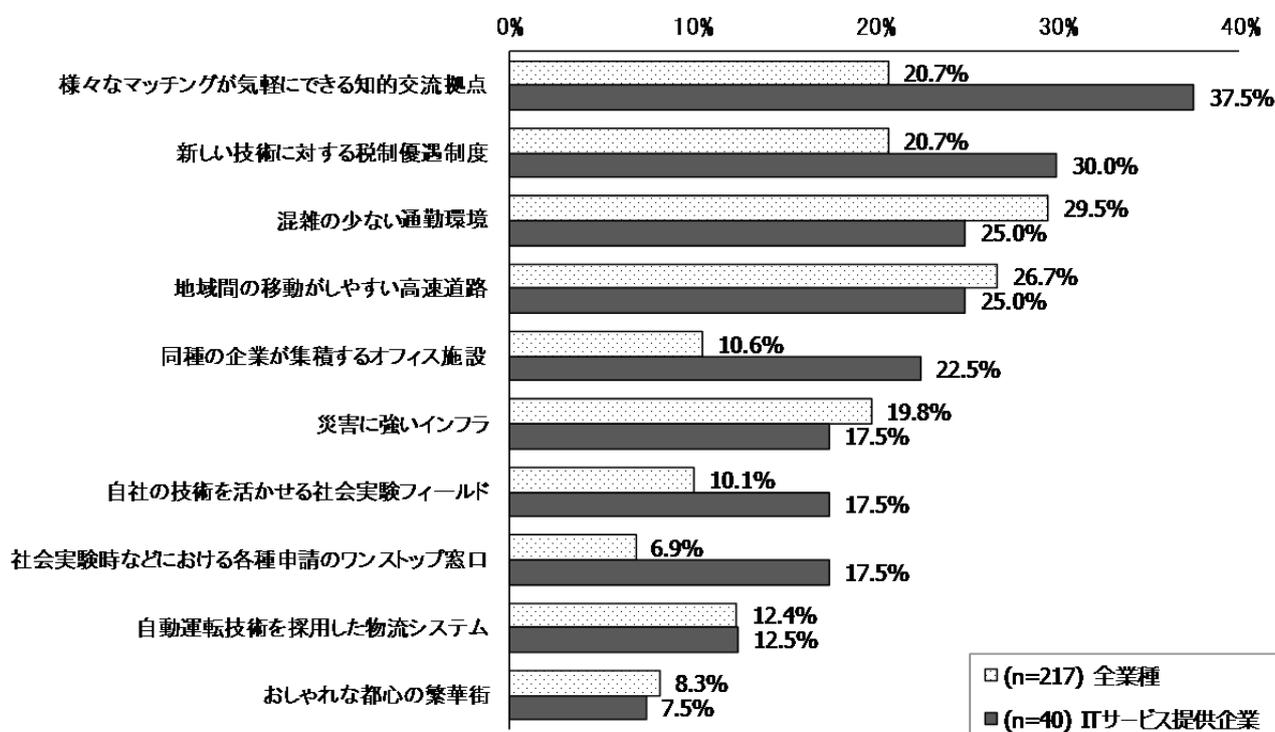
Q23.中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等（複数回答）

- 全業種は、「混雑の少ない通勤環境」や「地域間の移動がしやすい高速道路」を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「様々なマッチングが気軽にできる知的交流拠点」、「新しい技術に対する税制優遇制度」、「同種の企業が集積するオフィス施設」「新しい技術に対する税制優遇制度」、「同種の企業が集積するオフィス施設」を重視する傾向が高い。

図 22 Q23.中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①混雑の少ない通勤環境	①様々なマッチングが気軽にできる知的交流拠点
②地域間の移動がしやすい高速道路	②新しい技術に対する税制優遇制度
③様々なマッチングが気軽にできる知的交流拠点	③混雑の少ない通勤環境
③新しい技術に対する税制優遇制度	③地域間の移動がしやすい高速道路
④災害に強いインフラ	④同種の企業が集積するオフィス施設
⑤自動運転技術を採用した物流システム	⑤災害に強いインフラ

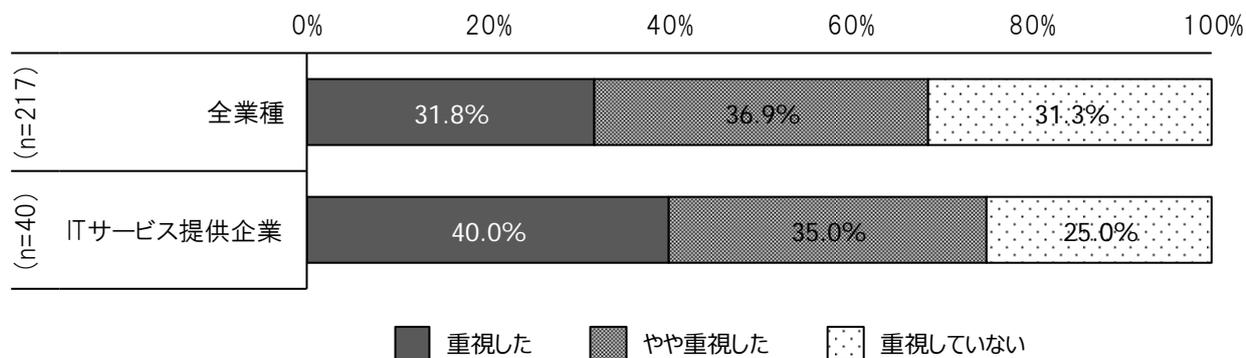
※それぞれの上位5位を表示。



Q24.オフィス立地の際の住環境の重視度（単一回答）

- 全業種は、オフィス立地の際の「住環境」の重視度について、「重視した」で約3割、「やや重視した」が約4割である。
- ITサービス提供企業では、「重視した」で4割、「やや重視した」が約3割である。

図 23 Q24.オフィス立地の際の住環境の重視度



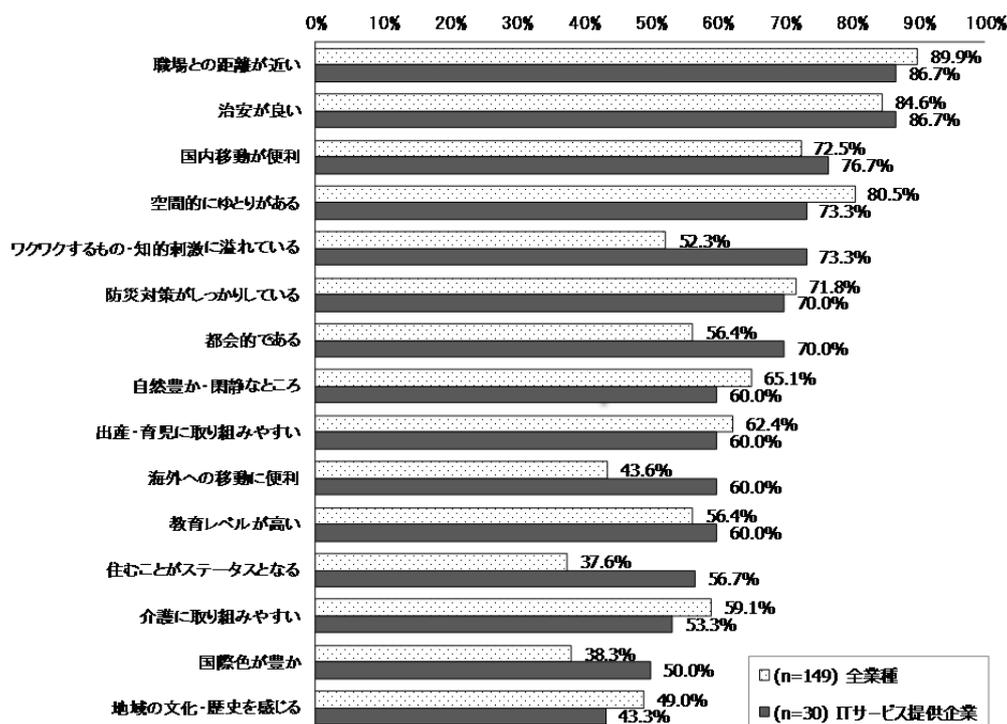
Q25.オフィス立地の際に重視する通勤圏の住環境（単一回答）

- 全業種は、「職場との距離が近い」、「治安が良い」、「空間的にゆとりがある」等を重視している。
- IT サービス提供企業では、特に「ワクワクするもの・知的刺激に溢れている」「都会的である」「海外への移動に便利」等を重視する傾向が高い。

図 24 Q25.オフィス立地の際に重視した住環境

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①職場との距離が近い	①職場との距離が近い
②治安が良い	①治安が良い
③空間的にゆとりがある	②国内移動が便利
④国内移動が便利	③空間的にゆとりがある
⑤防犯対策がしっかりしている。	③ワクワクするもの・知的刺激に溢れている
	④防犯対策がしっかりしている
	④都会的である
	⑤自然豊か・閑静なところ
	⑤出産・育児に取り組みやすい
	⑤海外への移動に便利
	⑤教育レベルが高い

※それぞれの上位 5 位を表示。



※重視した住環境は「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

Q26. 「起業家の集まるまち」とはどのようなまちか（自由回答）

大分類	中分類	コメント	業種	圏域	IT
人材の集積・育成	外国人の集まるまち	基本的な衣食住があれば十分で、そこに人物金が集まる。これからは外国人が集まる場所にビジネスチャンスがあると考えています。	小売業	中部圏	
		外国人が住みやすい、住民や企業が多様で画一的ではないまち	その他	不明	
		海外、国内各地から来た多様な人々が仕事しやすいフレキシビリティのある環境。	生活関連サービス業、娯楽業	東京都	
	多様性	新しい提案を聞くことができる人柄 多種多様な人たち(企業)がいる 公共機関の協力がある	その他	東北圏	
		新たな発想をもとに、地元企業との関連性を重視し、継続可能な計画と実行が可能になるように、公的支援が得られるとともに、企業自身が努力し発展できる環境がある街	製造業	東北圏	
		類似性のある会社ばかりを集めるのではなく、多種多様な職種。	学術研究、専門・技術サービス業	九州圏	
	女性活躍	異業種交流や実験施設が充実し、子育て応援及び、女性がフリータイムで活躍できる街	製造業	東北圏	○
	研究機関・施設	教育機関が近い	建設業	東京都	
		学生が自由に利用できる施設がある街	学術研究、専門・技術サービス業	九州圏	
		下町、大学や研究機関の多い町、新駅の周り	卸売業	東京都	

大分類	中分類	コメント	業種	圏域	IT
知的対流	人的交流	衣食住の環境。知的好奇心が満たされる環境。コラボレーションできる仕組み。	製造業	東北圏	
		今の日本では、一から起業する方がわざわざ集まる地域は厳密にはないのではないのでしょうか。起業して感じたことは、今の日本は起業して軌道に乗る乗らないを考慮せず、時間だけで判断されている様に思います。これはやってみたらわかると思いますが、ようやく儲けが出てきたとしても結構しんどいものです。年次でみるのではなく、実績ベースで政策を考えていけるようになる特区ができれば、自ずと集まってくるのではないのでしょうか。企業マッチングや金融機関の紹介などの機能は、経営者として判断して個別に行うことと思いますが、それらを支える器として、行政ができる方法はかなりあると思います。	不動産業、物品賃業	東京都	
		相乗効果が強い町 若者が多い町	飲食サービス業	首都圏（東京都除く）	
		コミュニティ内での 仕事の繋がり 人の繋がり	建設業	九州圏	
		企業についての、情報やサポートが盛ん。横つながりがある。	生活関連サービス業、娯楽業	中部圏	
		企業イベントが常に開催できる場所が併設・育児施設の併設・スタートアップ支援施設の併設・飲食店・コンビニが併設	学術研究、専門・技術サービス業	九州圏	
		まず人口が多いこと、また会社は多くても閉鎖的な文化を持っているこの中部圏ではどうしても新しいことにチャレンジする人に対するの支援という雰囲気ではないかと思えます。その受け入れ態勢や支援制度、セキュリティが高い地域であってほしいと思います。また、起業家同士が集まり大きなプロジェクトができるコミュニティもあると助かります	建設業	中部圏	○
		オフィスは分離しているが、気軽に集まって意見交換ができる場が用意されている、または近接している。自治体等の支援ともつながりやすい。職住近接。安心して住める環境がある。	学術研究、専門・技術サービス業	首都圏（東京都除く）	
		コミュニケーションがオープンにできる環境	教育、学習支援業	東京都	○
	知的好奇心を刺激	情報、人、流行が集まる刺激のある街	その他	近畿圏	
		知的創造も高まる環境面も整備されたまち。ただしインフラ環境は整っていたり、交通のアクセスが良いなどの整備は必要。	建設業	東京都	
		自由な発想を導くことができる刺激的なまち	金融業、保険業	中国圏	

		情報力	不動産業、物品賃借業	近畿圏	
--	--	-----	------------	-----	--

大分類	中分類	コメント	業種	圏域	大分類	IT
地域環境	事業環境	アクセス・物流	交通アクセスが良く、銀行や官公庁等が近い	生活関連サービス業、娯楽業	北海道	
			世界及び日本全国にアクセスがよく、優秀な人材が集まりやすい場所	その他	近畿圏	
			立地条件は業種や事業主の思いによって様々だと思いますが、やはり東京 23 区内へのアクセスが便利なのがビジネスで大切なのは変わらないと考えています。	学術研究、専門・技術サービス業	東京都	○
			各都道府県により優位ある衣食住が異なるため「起業家の集まるまち」よりも、主要地域を自由に飛び回れる路線・航路環境が必要不可欠と考えます。	その他	四国圏	○
			都心まで 1 時間以内の移動距離、近隣に協力会社は何件か存在する、取引先までの距離	卸売業	東京都	
			国内移動が便利（飛行機、新幹線）で、公的なサポートが充実しているまち。	その他	九州圏	
			道路のアクセスが良い	その他	首都圏（東京都除く）	
			物流拠点が多い	その他	首都圏（東京都除く）	
			本当の意味で国際的な感覚と人材が混じり合った場所で、既存企業や行政の既得権益がなく、若手企業との共同発展を支持する風潮にある街。環境的には日本やその地域の文化、自然を残し、活かしつつ、居住や経済発展に必要な利便さや情報、物流機能が適度に備わっていることが望ましい。	製造業	中国圏	
			道路や敷地が広く、工場やオフィスがある明るいまち。駅や高速道路のインターチェンジに近い	電気・ガス・熱供給・水道業	北陸	
			交通通勤の便が良い。賃料が安い。その他は業種によって考え方が違うと思うので一概には言えない。	建設業	東京都	
支援	アクセス、環境など利便性の良い場所	その他	東京都			

			起業家の集まるまちは、様々な意見考えがあるので、魅力を感じる。もっともっと世界に通用する社会にしていくには、起業家のアイデアがあるはずなので支援してほしい！ 僕も実際アイデアはあるけど、資金がないので行動に移れないのが現状です。起業家の集まる街に資金を潤沢に支援していただければ、是非参加したい！	生活関連サービス業、娯楽業	近畿圏	○
			相談やアドバイス、資金面等での支援体制が充実。情報の入手・交換が容易で活発。	情報通信業	東京都	○
			金銭面や人材で挑戦を支援してくれる環境にあること	医療、福祉	中部圏	
			起業にあたっての、公的支援が手厚いまち。地域的に研究開発が盛んなまち。情報が集まるまち。	小売業	東京都	
			企業に対する、税制や制度的なサポートが大きいまち	情報通信業	東京都	○
			新潟県の様に、中小企業が多数企業立地していて、官民及び県民がその企業を全面的にバックアップして、世界で活躍出来る様な意識や環境を作っているようなまち	建設業	東北圏	
			都会の事情はわかりませんが、田舎では区画整理にて工業団地を設け 新しく事業を営む環境をつくと起業家が集まってくると思います。	建設業	首都圏（東京都除く）	
			公的支援がしっかりしている。自由度が高い。	情報通信業	近畿圏	
			行政の全面的な支援がある	医療、福祉	不明	
			弊社は、いわゆる IT などのベンチャー企業ではないため、今回のアンケートを回答すべきか少し疑問に思いました。業種時には保育園や学童などを運営する事業のため従業員の住環境などは配慮しておりません。どちらかと言うと特殊なインターナショナル保育園という形態をとっているため まずはニーズのある場所から場所を選びました。 ただインターナショナル保育園としても様々な企業 と提携をしたいと考えております。 起業家の集まる街とは、まずは、その 市町村からの助成金や その他政策で新しい企業の立ち上げが後押しされていることがとても大事だとは思いますが、東京はそういった意味だと助成金が充実しているのかな？とおもいます。「あーキャッシュ・フロー的に助かった」と	教育、学習支援業	東京都	

		思った瞬間が何度もあります。ただ、他都市と比較しているわけではないので正確な情報ではないかもしれませんが...			
		当社は農業に関係する企業であり、先進技術集積や技術開発、産業のイノベーションを目指す企業とは違うが、そういう企業であるならば設問にあるような種々の環境が必要であろう。	小売業	九州圏	
		新しい発想について、融資などの話をよく聞いてくれる金融機関があるまち。また、地元の理解力が高いまち。	労働者派遣業	首都圏（東京都除く）	
	自由	支援体制・支援設備が整っている環境があるまち。	卸売業	九州圏	
		起業時の投資リスクや、失敗しても再起可能な支援を得られる事。	その他	中部圏	
		固定観念にとらわれず、地域性・古くからの慣習にこだわらない自由気ままな街（個人的にはあまり好みではない）ある意味、身勝手な人たちの集まる場所というイメージです。	不動産業、物品賃貸業	首都圏（東京都除く）	
		人脈や企業間の繋がりが固定化していない街	医療、福祉	中部圏	
		しがらみのないまち	建設業	中国圏	○
	活気	自由な発想ができる、田舎でも少し都会的なセンスが感じられる場所、人がいきいきとして若者が元気なところ。	その他	東北圏	
		既成概念に囚われずフロンティア精神をもってトリプルボトムラインで事業を考えられる人の集まる街	電気・ガス・熱供給・水道業	東北圏	
		優秀な人材が集まるシリコンバレーのようなまち	不動産業、物品賃貸業	東京都	
		経済に勢いがある町	小売業	近畿圏	
		人が多く活気があるところ	生活関連サービス業、娯楽業	九州圏	
		活気に溢れる町	建設業	九州圏	
		可能性を感じる町	卸売業	首都圏（東京都除く）	
		支援、協力、未来がイメージ出来る街	情報通信業	東京都	○
		若者が多い町	飲食サービス業	首都圏（東京	

					都除く)	
		シリコンバレー	その他	東京都		
		若者が集まる場所	建設業	九州圏		
		その場所の魅力があるか無いかしだい。それが全て。	情報通信業	不明	○	
	受容性	現時点では当社の地域などとは違ってある程度都会でなければならぬでしょう。田舎であれば昔からの居住者が新規移住者を受け入れるだけの度量の深さが求められると思います。	医療、福祉	四国圏		
		地域の理解がある	医療、福祉	不明		
		新しい情報が溢れており、それを排他することなく受け入れることができるまち	小売業	東北圏		
	税制	みんなで盛り上げていこうという雰囲気があり、地元の人達も同様の思考であること	情報通信業	中国圏	○	
		税制が優遇されている。	小売業	北陸		
	規制緩和	税制優遇と移設助成金	その他	近畿圏		
		特区として、税制を含めた支援が充実する街	学術研究、専門・技術サービス業	九州圏		
		規制緩和が進んでいる町（特区制度など）	農業、林業、漁業	北海道		
		規制にとらわれない。	医療、福祉	九州圏	○	
	住環境	閑静な場所	建設業	首都圏（東京都除く）		
		若者達が住みやすいまち	飲食サービス業	首都圏（東京都除く）		
		物価の安い町	医療、福祉	不明		
		まちの税収入は高いかも知れないが、住みにくそうなまち。すいません思いついた事をそのまま書いてみました。	小売業	首都圏（東京都除く）		

【調査票】

【ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査票】

■設問構成

○属性	Q.1 設立年をご記入ください Q.2 主要業種 Q.3 主要な取引先 Q.4 貴社が提供しているサービス Q.5 貴社が外部から使用したいサービス Q.6 オフィス所在地をお答えください。 Q.7 売上高 Q.8 従業員数
○公的支援の利用状況	Q.9 活用中の公的サポート
○オフィスの立地条件	Q.10 現在の地域にオフィスを構えている理由 Q.11 将来オフィスを移転する可能性 ※近年移転した場合はその状況 Q.12 (Q.11にて「1. 2. 3. 4」のあると答えた場合、) 将来、オフィスを移転とした場合に重視すること Q.13 (Q.11にて「1. 2. 3. 4」のあると答えた場合、) 将来オフィスを移転する場合、必要な支援 Q.14 知的対流拠点の認知度 Q.15 知的対流拠点の利用経験 Q.16 知的対流拠点で重視すること (参加企業に関して) Q.17 知的対流拠点で重視すること (拠点の機能) Q.18 知的対流拠点の必要性 Q.19 知的対流拠点に必要なこと (参加企業に関して) Q.20 知的対流拠点に必要なこと (拠点の機能) Q.21 次の中部圏の特性のうち、魅力的と感じるもの Q.22 現在のオフィスに比べて、中部圏が優位と思うもの Q.23 中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等
○起業家の集まるまちの条件	Q.24 オフィス立地の際に、住環境の重視度 Q.25 オフィス立地の際に重視した住環境 Q.26 「起業家の集まるまち」とはどのようなまちか

■ 調査項目

1. 貴社についておうかがいします

Q.1 貴社の設立年をご記入ください（単一回答・必須回答）

1. 1997年以前	9. 2005年	17. 2013年
2. 1998年	10. 2006年	18. 2014年
3. 1999年	11. 2007年	19. 2015年
4. 2000年	12. 2008年	20. 2016年
5. 2001年	13. 2009年	21. 2017年
6. 2002年	14. 2010年	22. 2018年
7. 2003年	15. 2011年	
8. 2004年	16. 2012年	

Q.2 貴社の主要業種（直近期中で売上高が最も大きい業種）（単一回答・必須回答）

1. 農業、林業、漁業	10. 学術研究、専門・技術サービス業
2. 建設業	11. 宿泊業
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 情報通信業	14. 教育、学習支援業
6. 卸売業	15. 医療、福祉
7. 小売業	16. 労働者派遣業
8. 金融業、保険業	17. その他（ ）
9. 不動産業、物品賃貸業	

Q.3 貴社の主要な取引先業種（単一回答・必須回答）

1. 農業、林業、漁業	10. 学術研究、専門・技術サービス業
2. 建設業	11. 宿泊業
3. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 情報通信業	14. 教育、学習支援業
6. 卸売業	15. 医療、福祉
7. 小売業	16. 労働者派遣業
8. 金融業、保険業	17. 公務（政府、地方自治体等）
9. 不動産業、物品賃貸業	18. その他（ ）

Q.4 下記のうち、貴社が開発・提供しているサービスはありますか。（複数選択・必須回答）

1. 人工知能（AI）	5. 工場の自動化（FA）
2. IoT	6. 自動運転
3. ビッグデータ解析	7. その他のITサービス（自社開発）
4. ロボット	8. 当てはまるものはない

Q.5 下記のうち、貴社が現状及び将来に向けて、サービスとして使用したいものがありますか。(複数選択・必須回答)

1. 人工知能 (AI)	5. 工場の自動化 (FA)
2. IoT	6. 自動運転
3. ビッグデータ解析	7. その他 ()
4. ロボット	

Q.6 貴社の本社所在地をお答えください。(郵便番号7桁・必須回答)

Q.7 今年度見込みのおおよその売上高をご回答ください。(数字記入・単一回答・任意回答)

〇〇万円

Q.8 現在の従業員数 (単一回答・必須回答)

1. 5人以下	4. 51~100人
2. 6~20人	5. 101~300人
3. 21~50人	6. 301人以上

Q.9 現在活用している公的なサポートはありますか。直近1年間の状況でご回答ください。(複数回答・必須)

1. 補助金 (移転の奨励金)	6. ベンチャー向けオフィスの整備・紹介
2. 補助金 (施設の新設)	7. 現地人材紹介他社とのマッチング支援
3. 補助金 (用地買収)	8. 各種規制緩和
4. 補助金 (知的財産権出願補助)	9. 社会実験等に関する各種申請のサポート
5. 補助金 (海外展開支援)	10. その他 ()

2. オフィス環境についておうかがいします

Q.10 貴社が現在の地域にオフィスを構えている理由は何ですか？（複数選択・最大5）

※ランダム表示

1. 起業時に住んでいた家に近い	10. 自治体などの支援が手厚い
2. 関係する大学・研究機関と近い	11. 他社とのコラボレーション（事業パートナーの発掘）が容易
3. 経営面での支援が得られやすい（資金援助、助言等）	12. ベンチャー企業が集積している
4. オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）	13. 製造業が盛ん
5. 魅力的な人材確保が容易	14. IT産業が盛ん
6. 顧客・取引先に近い	15. 立地のステータス性がある
7. 物流が便利（材料調達や出荷が容易）	16. 社会実験フィールドに近い（規制改革特区含む）
8. 国内他地域へのアクセスが容易	17. 実験施設に近い
9. 海外へのアクセスが容易	18. 住環境がよい
	19. その他（ ）

Q.11 貴社は、近い将来オフィスを移転する可能性がありますか？近年、移転した場合はそのときの状況についてお答えください。（単一選択）

1. 環境・条件が整えば移転する（全国どこでも）	3. 近年移転した（以前のオフィスとは異なる都道府県）
2. 環境・条件が整えば移転する（現在オフィスのある地域に近いところ）	4. 近年移転した（以前のオフィスと同じ都道府県）
	5. 移転する可能性はない

Q.12 （Q.11にて「1. 2. 3. 4.」と答えた場合、）貴社が将来、オフィスを移転するとした場合、どのような点を重視しますか？近年、移転した場合はそのときの状況についてお答えください。（複数選択・最大5）※ランダム表示

1. 起業時に住んでいた家に近い	10. 自治体などの支援が手厚い
2. 関係する大学・研究機関と近い	11. 他社とのコラボレーション（事業パートナーの発掘）が容易
3. 経営面での支援が得られやすい（資金援助、助言等）	12. ベンチャー企業が集積している
4. オフィス賃料が安い（スペースが確保できる）	13. 製造業が盛ん
5. 魅力的な人材確保が容易	14. IT産業が盛ん
6. 顧客・取引先に近い	15. 立地のステータス性がある
7. 物流が便利（材料調達や出荷が容易）	16. 社会実験フィールドに近い（規制改革特区含む）
8. 国内他地域へのアクセスが容易	17. 実験施設に近い
9. 海外へのアクセスが容易	18. 住環境がよい
	19. その他（ ）

Q.13 (Q.11にて「1. 2. 3. 4.」のあると答えた場合、) 貴社が将来オフィスを移転する場合、どのような支援があると良いと思いますか？近年、移転した場合はそのときの状況についてお答えください。(複数回答・必須)

※ランダム表示

1. 補助金 (移転の奨励金)	8. 他社とのマッチング支援
2. 補助金 (施設の新設)	9. 外国人の受け入れ体制がある
3. 補助金 (用地買収)	10. 各種規制緩和
4. 補助金 (知的財産権出願補助)	11. 社会実験等に関する各種申請のサポート
5. 補助金 (海外展開支援)	12. その他 ()
6. ベンチャー向けオフィスの整備・紹介	
7. 現地人材紹介	

Q.14 知的対流拠点 (以下「拠点」と言う) とは、異業種との交流や連携の場 (例: ヤフーロジ (東京都)、ナレッジキャピタル (大阪府)) を指しますが、これをご存知でしょうか？

1. 知っている
2. 知らない

Q.15 (Q.14にて「1.」と答えた場合、) 「拠点」を利用した経験はありますか？

1. ある
2. ないが今後利用したい
3. ない

Q.16 (Q.15にて「1. 2.」と答えた場合、) 「拠点」を利用するにあたって交流先の企業等に求めることはなんですか。(複数選択・最大3)

※ランダム表示

1. 製品・サービスの購入先となり得ること	6. 設立年が若いこと
2. 製品・サービスの売り先の候補となり得ること	7. 設立年が古いこと
3. 共同研究・開発パートナー候補となり得ること	8. 規模が大きいこと
4. 技術力があること	9. 規模が小さいこと
5. 製品・サービスの開発体制が整っていること	10. 地元の企業とのつながりの強さ
	11. 地元以外の企業とのつながりの強さ

Q.17 (Q.15にて「1. 2.」と答えた場合、)「拠点」の機能として重視する事項をお答えください(複数選択・最大3)

※ランダム表示

1. 主催者のブランド力	6. 賑わっている
2. 拠点の知名度	7. イベントが充実している
3. 料金が安い	8. 事業パートナー発掘への支援が充実している
4. アクセスの容易さ	9. 事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
5. 拠点のウェブサイトが充実している	10. その他()

Q.18 (Q.15にて「3.」と答えた場合、)御社にとって、「拠点」は必要だと思いますか？

1. 必要だと思う	3. あまり必要ではない
2. どちらかという必要だと思う	4. 必要ではない

Q.19 (Q.16にて「1. 2. 3.」と答えた場合、)「拠点」の利用を促進するには、どのような条件であれば、良いと思いますか？(複数選択・最大3)

※ランダム表示

1. 企業数が多い	8. 事業支援機関(公的機関等)の参画
2. 業種(製品・サービスの購入先)の充実度	9. 設立年が若い企業の参加
3. 業種(製品・サービスの売り先)の充実度	10. 設立年が古い企業の参加
4. 業種(共同研究・開発パートナー候補)の充実度	11. 規模が大きい企業の参加
5. 技術力がある企業の参加	12. 規模が小さい企業の参加
6. 製品・サービスの開発体制が整っている企業の参加	13. 地元の企業とのつながりの強さ
7. 事業支援機関(ベンチャーキャピタル、地域金融機関等)の参画	14. 地元以外の企業とのつながりの強さ

Q.20 「拠点」の利用を促進するには、どのような機能を備えるべきだと思いますか？(複数選択・最大3)

※ランダム表示

1. 主催者のブランド力	6. 賑わっている
2. 拠点の知名度	7. イベントが充実している
3. 料金が安い	8. 事業パートナー発掘への支援が充実している
4. アクセスの容易さ	9. 事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
5. 拠点のウェブサイトが充実している	10. その他()

Q.21 次の中部圏の特性のうち、貴社のオフィス立地の観点から、魅力的と感じるものはどれですか。

中部圏は愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県を指します。

なお、2027年に品川―名古屋間を約40分で結ぶリニア中央新幹線が開業予定です。

※品川―飯田(長野県)間は約45分、品川―中津川(岐阜県)間は約1時間

(複数回答・必須)

1. 東京や大阪に比べ、オフィス賃料が安い	8. リニア中央新幹線で首都圏へのアクセスが容易になる
2. 製造業のオフィスが多数立地している	9. 通勤時の混雑が東京や大阪に比べて少ない
3. 日本最大の貿易額である名古屋港が近い	10. 職住近接が実現しやすい
4. 日本のまん中であって物流が便利	11. 東京や大阪に比べて広い家に住める(家賃・住居取得費が安い)
5. 地理的に国内他地域へのアクセスが容易	12. 豊かな緑が近接している
6. ほどよく都会である	13. 独自の食文化がある
7. 中部国際空港がある	

【選択肢】

a 魅力を感じる
b やや魅力を感じる
c 魅力を感じない

Q.22 中部圏をご存じの方にお伺いします。現在のオフィスの地域に比べて、中部圏が優位と思うものはありますか。当てはまるものを5つまで選んでください。(複数選択・最大5) ※ランダム表示

※中部圏は愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県を指します。

1. 関係する大学・研究機関と近い	11. ベンチャー企業が集積している
2. 経営面での支援が得られやすい(資金援助、助言等)	12. 製造業が盛ん
3. オフィス賃料が安い(スペースが確保できる)	13. 立地のステータス性がある
4. 魅力的な人材確保が容易	14. 社会実験フィールドに近い(規制改革特区含む)
5. 顧客・取引先に近い	15. 実験施設に近い
6. 物流が便利(材料調達や出荷が容易)	16. 住環境がよい
7. 国内他地域へのアクセスが容易	17. その他()
8. 海外へのアクセスが容易	18. 中部圏をよく知らない。
9. 自治体などの支援が手厚い	19. 特に優位と思うものはない。
10. 他社とのコラボレーション(事業パートナーの発掘)が容易	

Q.23 次の施策や施設うち、中部圏へのオフィス立地の可能性が高まるものはどれですか。
当てはまるものをすべて選んでください。(複数回答、必須)

1. 自社の技術を活かせる社会実験フィールド	7. 新しい技術に対する税制優遇制度
2. 社会実験時などにおける各種申請のワンストップ窓口	8. 災害に強いインフラ
3. 地域間の移動がしやすい高速道路	9. おしゃれな都心の繁華街
4. 自動運転技術を採用した物流システム	10. 混雑の少ない通勤環境
5. 様々なマッチングが気軽にできる知的交流拠点	11. その他 ()
6. 同種の企業が集積するオフィス施設	12. 特になし、思いつかない

3. 住環境についておうかがいします

Q.24 貴社のオフィス立地の際に、住環境を重視しましたか (単回答・必須)

1. 重視した
2. やや重視した
3. 重視していない

Q.25 (Q.24にて「1. 重視した」、「2. やや重視した」と答えた場合、) オフィスを立地させる上で重視する通勤圏の住環境について、お答えください (それぞれ単回答・必須)

1. 都会的である	9. 国際色が豊か
2. 住むことがステータスとなる	10. 出産・育児に取り組みやすい
3. 職場との距離が近い	11. 介護に取り組みやすい
4. 自然豊か・閑静なところ	12. 治安が良い
5. 空間的にゆとりがある	13. 防災対策がしっかりしている
6. ワクワクするもの・知的刺激に溢れている	14. 国内移動が便利
7. 地域の文化・歴史を感じる	15. 海外への移動に便利
8. 教育レベルが高い	

【選択肢】

a あてはまる	c ややあてはまらない
b ややあてはまる	d あてはまらない

Q.26 あなたが思う「起業家の集まるまち」とはどのようなまちですか? (任意回答)

(自由回答)

以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。